

古典派価値理論と《販路説》

——《販路説》の二類型——

小池田 富男

I はじめに ——問題の所在——

18世紀末から19世紀初頭にかけての「世界市場」の確立期——《世界資本主義》の創生期——におけるいわゆる「過渡恐慌」を世界史的背景とした《古典的恐慌論争》、および、産業革命を経てイギリス綿工業を基軸とする統一的な世界市場編成を形成しつつあった19世紀中葉における、「1825年恐慌」を端緒とする《周期的恐慌現象》を念頭においてのマルクス『資本論』以後の恐慌論争は、それぞれの経済学体系における《市場問題》の位置づけをめぐる論争として集約されるであろう。

そこでわれわれは、さしあたり、「販路説」(théorie des débouchés, loi des débouchés, law of markets)をめぐるJ.-B.セエ, D.リカード, T. R. マルサス等による《古典的恐慌論争》が、それぞれの経済学=価値理論体系の性格上の差異に淵源する、《市場問題》にかんする理解と理論的処理とにおける相違に由来するものとして明らかにしなければならない。それによって、マルクス以後の恐慌論争が如何なる方向性において古典派経済学=販路説と《古典的恐慌論争》の地平を超克しうるかの指針を与えることが可能になるであろう¹⁾。

1) 19世紀初頭におけるナポレオン戦争後の恐慌をめぐるシスモンディ、マルサス対セエ、リカードの《古典的恐慌論争》に端を発し、1837・47年恐慌を背景とするロードベルトゥス(K. Rodobertus)対キルヒマン(V. Kirchner)論争、および19世紀末のロシアにおけるナロードニキ、ツガン・バラノフスキー(Tugan-Baranowsky)、レーニンの間でたたかわされた論争、更には、20世紀初頭におけるカウツキー(K. Kautsky)、ローザ・ルクセンブルク(Rosa Ruxemburg)、ヒルファディンク(R. Hilferding)

以上の分析視角に立脚して、本稿では、セエとリカードに代表される《販路説》が、それぞれの経済学体系=価値理論の必然的帰結である所以を呈示し、それに基因する市場価格機構にかんする理解の難点を摘出する。すなわち、《販路説》に立脚する限り、市場価格機構と資本蓄積機構との論理的連関が切断され、古典派経済学が資本家的蓄積を個別的契機とするその産業的連鎖としての《景気循環過程》を射程に収めえない所以を、それらの基礎理論にたち返って再検討する。かかる価値・価格理論における古典派経済学の難点を解明することによって、初めて、《古典派蓄積論》の有する限界を明らかにする組上を与えられると思われるからである。《蓄積論》を理論的な組上としてたたかわされた、リカード—マルサスに代表される《古典的恐慌論争》の再検討に際しての予備的考察として、さしあたり、セエとリカードによって提起された《販路説》を、それぞれの価値理論とのかかわりに即して再検討することが要請されるであろう。

本論の展開に先立って、さしあたり、古典派経済学における《販路説》の学史的位相を確認しておこう。

ヒルファディンク)による論争へと引き継がれた恐慌論争史については、初期の《販路説》と《過少消費説》の対立から、マルクス「再生産表式」論を踏まえた《蓄積と不均衡》および《実現問題》をめぐる論争へと展開しながらも、内容的には「市場問題」論争としての同一の理論的組上にあることが指摘されよう。それらの論争史にかんする総括的研究としては、さしあたり、Eugen Bergmann; „Geschichte der Nationalökonomischen Krisentheorien,“ 1895 (豊崎稔・三谷友吉訳『国民経済学的恐慌学説研究』高陽書院)、Rosa Luxemburg; „Die Akkumulation des Kapitals,“ 1913 (長谷部文雄訳『資本蓄積論』青木文庫)、中野正『古典恐慌論』(雄松堂, 1969)があげられる。併せて参照されたい。

産業革命前夜を世界史的背景に公刊されたアダム・スミスの『国富論』(Adam Smith; “An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations,” 1776. 大内・松川訳, 岩波文庫) 体系は, ウィッグ的な《旧帝国主義=重商主義》の諸政策を排撃すべく, その第1編—第3編における理論的展開によって, 産業資本の自立的発展にかんする合理的論拠を与えることを課題とするものであった²⁾。かかるスミスの社会=経済認識における《自由主義=予定調和論》的性格は, その継承者たちにも受け継がれ, セエやリカードに代表される《販路説》の思想史的背景をなしたことは想像に難くない。

しかるに他方では, スミス価値理論の継承において, 古典派経済学の展開は, セエ, リカード, マルサスに代表される三類型を輩出したのである。すなわちそれらの三類型は, スミス価値理論における《投下労働価値説》と《支配労働価値説=価値構成説》との二面性に基因し, 《交換=流通関係》と《所得=生産物分配関係》との2つの問題領域の体系的把握にかかわる, それぞれの価値理論の性格上の差異として現われたものと理解しなければなるまい。そこで, 《販路説》をめぐる《古典的恐慌論争》も, まずもって, それぞれの経済学体系に位置づけられた価値論の理論的性格の相違に由来するものとして明らかにしておかなければならないであろう。

セエとリカードに代表される《販路説》の二類型は, こうして, スミス価値理論の二面性に胚胎する, 経済学=価値論体系の位置づけにおける方向性の二分化に他ならない。すなわち, 『国富論』第5章「諸商品の実質価格および名目価格について」と第6章「諸商品の価格の構成部分について」とにみられるスミス価値理論の位相差が, その継承者たちの経済学体系における価値理論の位置づけの相違を帰結したので

2) スミス『国富論』体系成立の政治的・思想的背景と, その理論内容との関連については, とりわけ, 内田義彦『経済学の生誕』(未来社, 1953), 水田洋『アダム・スミス研究』(未来社, 1968), および小林昇『国富論体系の成立』(未来社, 1973)に代表されるすぐれた諸研究が参照すべきであろう。

あった。われわれがセエとリカードとに《販路説》の二類型をみるのも, それとのかかわりにおいてである。

周知のごとく, スミスは第5章で, 市場的交換関係に即して定立された「交換価値」(exchangeable value)の「実質的尺度」(real measure)を「労苦と煩勞」(toil and trouble)としての労働にもとめ, それを「実質的価格」(real price)として措定する労働価値説を展開した。その際, 人間の労働=生産過程を《人間と自然との交換関係》に擬制することに基づいて, 労働を「最初の価格」(the first price), 「本源的購買貨幣」(original purchase-money)と解する価値理論は, すぐれて《市場的交換=流通関係》視角に定位した認識であることを看取しうるであろう。

これに反して, 「資財が特定の人々の手に蓄積」されたことを《歴史的》前提とする第6章での考察においては事情が異なり, 次のような価値理論の展開がなされた。「ある商品の獲得または生産にふつうついやされる労働の量は, その商品がふつう購買し, 支配し, またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない」(『国富論』, ①189頁)という第5章での価値規定の否定のうえにたって, 《支配労働=価値構成説》を提起したのである。「価格のすべてのさまざまな構成部分の実質価値は, そのおのおのが購買または支配しうる労働の量(the quantity of labour which they can, each of them, purchase or command)によって測られるということである。労働は, それ自体を労働に分解する価格部分の価値を測るばかりではなく, それ自体を地代に分解する価格部分の価値およびそれ自体を利潤に分解する価格部分の価値をも測るのである。」(『国富論』, ①192頁)

アダム・スミスはこうした自らの価値理論上の位相差を, ホッブス, ロック等に代表される近代自然法思想に共通する論理操作に倣って, 「初期未開の社会状態」(early and rude state of society)から「土地の占有と資財の蓄積」の導入に基因する「進歩した社会状態」(improved

society)への《歴史的》移行(『国富論』, ①185-7頁)として、それらの観念的整合化がなされたのであった³⁾。他方、論理的には、「報酬または労賃」概念を、「犠牲」としての労働行為に対する対価(労働生産物)という自然的な《交換関係》に擬して解する場合と、資本—賃労働関係のもとでの本来的な意味における場合との二様に駆使することに基づいて、これら両者の接続ははかられたのである。

しかしながら、これまで《矛盾》として理解されてきたかかるスミス価値理論の二面性は、われわれのみるところ、《市場的交換—流通関係》から《社会(階級)的所得—生産物分配関係》への分析視座の転換に伴う論理的位相差として総括されなければならないであろう⁴⁾。当該のセ、リカードにおける《販路説》への埋没とともに、それらの類型的差異は、かかるスミス価値論の二面性に淵源する相異なる分析視角からの《経済学=価値理論》体系化の必然的帰結として、それぞれの経済学体系の内容にたちいて検討することにしよう⁵⁾。

ところで、本論の展開においてわれわれが古典派経済学の《分配論》としての性格に言及する場合、その意味するところは、階級的所得分

配に対応した生産物分配関係を課題とする広義の意味においてであり、古典学派の原義に即したものである。したがって、マルクス『資本論』第3巻で対象となる「剰余価値」の「利潤」、「利子」、「地代」への《分配》を課題とする意味においては用いていないことを、あらかじめ、

4) これまで、「スミスにおける二つの価値規定」(K. Marx; „Theorien über den Mehrwert,“ MEW Bd. 26, Dietz Ver., 1965, S. 40. 時永淑訳『剰余価値学説史』第1分冊, 48頁, 大月書店—以下, Mw., S. 40, ④48頁のように略記)と理解されてきたように、『国富論』第5章での「真実の尺度」としての労働把握にかんしてリカード流の《投下労働価値説》をみることは、解釈上、妥当しないように思われる。すなわち、「市場にあるすべての労働に対する、あるいは、すべての労働生産物に対する、一定の支配力」(『国富論』, ①152頁)としての交換価値が、「その商品が彼をして購入せしめ、または支配せしめるところの労働の量に等しい」(『国富論』, ①150頁)とする「真実の尺度」規定は、《等価交換》関係に即した外在的な価値尺度規定であることに留意しなければならない。「すべての物の真実の価格」を「それを行うための労役と苦心」に、別言すれば、それに費やされた「一定量の労働の価値」にもとの、それを「他人に課する労苦や煩勞」(『国富論』, ①151頁)に等しいとするスミス価値理論は、「労苦と煩勞」に対する対価としての交換価値の質的規定の下に、量的には、終始《等価交換》関係に即して展開されたものであるからには、「投下労働」と「支配労働」とはかかる意味で統一展開がなされているといわなければならない。したがって、「スミス価値論の二面性」は、《価値規定》そのものの二義性に基因するものとしてではなく、第5章と第6章との問題領域上の位相差に起因する、価値規定の適応に伴う帰結—齟齬とみなければならない。ここに、スミス分配論の《価値構成説》としての理論構成と、リカード分配論の《価値分解説》としての理論構成との、決定的相違もまた明らかにされよう。

ところで、スミス価値論の終始一貫した基礎的立脚点をなす《交換—流通論的視座》の端緒的規定である労働行為の交換過程視について、「賃労働と労賃との交換の関係から類推して歪曲した形で把握していた」(久留間敏造『経済学史』岩波全書, 100頁), あるいは、「直接生産者は、自然という資本家に対して《労働》を譲渡し、その代価として——つまりこの《労働の価値》として——労賃つまり《生活必需品》をうけとるという関係」(時永淑『経済学史』法政大学出版局, 230-1頁)を想定していたとする解釈は、資本—賃労働関係を単なる《交換—流通関係》に解消するスミス《価値構成説》の基本的性格を不明確にする点で再考を要するようと思われる。むしろ逆に、労働過程の《単純流通過程》視こそが第6章での《価値構成説》を必然ならしめたものとして、両章の統一的理解が可能になるのではないと思われるからである。そもそも「報酬または労賃」概念こそは、《非物質的財貨》として把握された「労働」の価格規定として、労働力商品化の下での資本—賃労働関係を隠蔽する流通表面的な仮定に他ならないことを考慮すべきであろう。

3) この《論理=歴史主義》的理解は、マルクス『資本論』体系の研究においてすら、《単純商品社会》から《資本制社会》への移行に相即する《等価交換の原則》から《生産価格を基準とする交換の原則》への論理展開の理解としてあらわれ、むしろ通説的解釈となったものである。その是非はさておき、それは、アダム・スミスの思想史的基盤をなしたホブズ、ロックにさかのぼることができる。周知のごとく、彼らに代表される近代自然法思想において、「自然状態」から「社会状態」への移行の論理として、かかる論理的「歴史」が近代市民社会そのものの原理を解明するための分析装置をなしたことは、古典派経済学—マルクスに共通する社会=歴史認識の方法的視角として興味深い(T. Hobbes; “Leviathan,” 1651. 水田洋訳『リヴァイアサン』岩波文庫。J. Locke; “Two Treatises of Civil Government,” 1690. 鶴飼信成訳『市民政府論』岩波文庫)。もちろん、時永淑教授の指摘を俟つまでもなく、「資本主義社会の前段階的社会状態を示すものとして歴史的に想定しうる関係にあったものではなく、しいていえば、第6章で対象とされる資本主義社会分析のための、理論的前提として抽象的にとりだされた関係にある」(時永『経済学史』法政大学出版局, 1970, 226頁)ことはいうまでもなからう。

留意していただきたい。

II セエ経済学と販路説

J.-B. セエは、「富が如何に形成、分配、消費されるかの略説」という副題をそなえた名著『経済学概論』(J.-B. Say; "Traité d'Économie Politique," 1803. 増井幸雄訳<上・下>, 岩波書店—以下『概論』と略記)において、『生産・分配・消費』の三領域を包括する固有な経済学体系を展開した。

セエは、「物の効用 (utilité) はその価値 (valeur) の第一の基礎」であり、「価値は富 (richesse) の第一の基礎」(『概論』, <上>111頁) であるという基本的了解(効用価値説)に立脚する⁶⁾。そして、「物に何らかの効用を創造してこれに価値をあたえるべく勤労する者が、この価値が評価されて支払われることを望みうるのは、他の人々がこの物品を獲得する資力を有する場合に限られる」(『概論』, <上>299頁)として、かかる「資力」の源泉を「他の価値、他の生産物、他人の勤労、資本および土地の所産」(同上)にもとめたのである。ここから、J. M. ケインズ以来「セエの法則」(Say's Law)と称されてき

5) 従来の通説的な《販路説》批判は、総じて、アダム・スミスの《V+Mのドグマ》、あるいは《物物交換経済》の想定に帰せられ、それらをもたらした古典派価値理論そのものの基本的性格に遡及することはなかった。しかしながら、古典派経済学に通ずる《V+Mのドグマ》および《流通手段機能》に偏した貨幣認識は、価値関係を総生産物の社会的(=階級的)分配関係に集約することによって《分配関係》を交換—流通過程視したことの、すなわち《販路説》そのものの付随的な産物にすぎないものといわなければならない。したがって、他面で、スミスが「総収入」(gross revenue)を「純収入」(net revenue)プラス「固定資本…および流動資本の維持費」と解し(『国富論』, ② 250-1頁), リカードが『原理』第31章「機械について」で「地主および資本家が彼らの収入をひき出す一方の基金」と「労働階級が主として依存する他方の基金」との明確な区別(『原理』, 388-92, 446-50頁)をなしたことから、この《ドグマ》に対する否定的側面をもって《販路説》そのものの否定的一面と解することは的を射たものとはいえないであろう。たとえば、溝川喜一教授は、「機械が耐久的であり、その機械によって生産される商品の自然価格の中に、機械の補填費が含まれるかぎり、販路説の一主張であったいわゆるスミスのドグマが否定されることになる。販路説の展開史のなかで、リカード機械論のもつ意義は、販路説の部分的放棄の芽を推定しうる、という点に求めることができよう。」(溝川喜一『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房, 1966, 101頁)と理解されておられる。

た、「生産物に対して販路を開くものは生産である」(同上)という周知の《販路説》命題が導かれたのである⁷⁾。そしてセエの価値理論は、「一生産物の購買は、他の一生産物の価値によってのみ行われうる」(『概論』, <上>316頁)という「応用広き原則」として定立され、『市場的関連』を祖上とする《生産・分配・消費》という三領域の理論的体系化の基軸をなすものと

6) J.-B. セエの効用理論については、中野正教授と羽鳥卓也教授に代表される、対立した2つの評価がなされている。中野教授は、「効用価値観、経済財としての《社会的富》、限界効用の均等にもとづく等価(交換方程式)の成立と、そういうものとしての交換価値の観念、生産用役の理論、資本—利子、土地—地代、労働—賃銀、および賃銀としての企業家利得、生産作業に《協力》するこれらの独立した元本の機能に対応する所得形態、このみごとな三位一体公式、これらの用役の価格(所得)によって構成される生産費等、近代の効用学説の基礎的な観念がほとんど網羅されているのである。」(中野『古典恐慌論』雄松堂書店, 1969, 121-2頁)と、セエの効用価値論をもって近代限界効用理論の先駆に位置づけられる。これに反して、羽鳥卓也教授は、「セエの所論は価値の根源を効用に求める、いわゆる主観価値説ではなかった。しかし、それはその反対説とされる費用価値説の系列のものでもない。私見によれば、セエの所論はむしろ価値無用論としての均衡論的思考への傾斜を示すものである。」(羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』未来社, 1963, 79-80頁)と、「近代の均衡理論による価格・需要量および供給量の三者同時決定の理論」(羽鳥, 同上, 82頁)とみなしておられる。しかしながら、羽鳥教授によって摘出されたセエの価値・価格理論の性格こそ近代限界効用理論の先駆たる所以を呈示するものであり、「商品の使用価値に対応する欲望や、それにもとづく所得支出上の配分比例や、その変化を反映する需給の変動をもってしては、この中心点(平準値)からの市場価格の偏差ないし乖離を説明しえても、…なぜこの偏差や乖離が一定の水準のうえでのみおこなわれるか、…を説明しえない」(中野『古典恐慌論』, 127頁)という中野教授の批判的見解とも相通ずるものである。

7) ケインズは《販路説》を Say's Law あるいは Say's Principle と称して、これをあえて「語法違反」を犯すことわりながらリカードからピグーに至る「古典派経済学」の理論的核心についての総括的表現たらしめたことは周知のごとくである(J. M. Keynes; "The General Theory of Employment, Interest and Money," 1936, pp. 3, 21. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1964, 3-4, 21頁)。これに対して、ミークをはじめとする批判があるが(cf. L. Meek; "The Decline of Ricardian Economics in England," *Economica*, Feb., 1950. 吉田洋一訳『イギリス古典経済学』ミネルヴァ書房, 所収の第1論文), ケインズの指摘は、《販路説》が単なる《実現問題》のみに限定せられるものではなくして、価値関係そのものの位置づけにおける大局的な共通性を呈示したものととしてそれなりの妥当性を有するようと思われる。

して位置づけられているといえよう⁸⁾。

第1編『富の生産』においては、「価値の第一の基礎」をなすものとして創造された一切の「効用」が、資本と土地（自然）に助けられた人間の勤労に負うものであることを明らかにした。それを踏まえて、第2編『富の分配』では、生産された諸財貨の価値の大きさを決定する諸原因の考察とともに、その価値が如何にして、如何なる割合で社会的に分配されて諸個人の所得を形成するかを追求したのである（『概論』、<下>3頁）。かくして、一方では、価値の「基礎」として把握された「効用」創造の三源泉を、《労働・資本・土地（自然）》の「生産的勤労」（services productifs）にもとめ、他方では、それらの「生産基本」所有者の所得源泉として指定する。第3編『消費について』における冒頭

8) セュ経済学体系の学説史上の系譜と位置づけにかんしては、その効用価値説の評価と絡みあって、種々の見解が提起されている。リカードとセュを「スミス経済学継承の二類型」と位置づけた羽鳥教授は、「セュはスミスの生産的労働論を弊履のように棄て去って、交換価値の論議だけをスミスから継承」し、「均衡論的価格論として理論的に展開」（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、94-5頁）したとされる。これに反して中野教授は、「一般的な立場からいってもリカードとセュのあいだにはリカード対マルサス以上の決定的な対立がなされている。そしてこの一般的な立場からいえばセュはむしろマルサスにちかく、中途半端なマルサスを呑んで、スミス→リカードの古典経済学に対立しているのである。…セュはある意味で古典経済学の形式をうけつぎながら、内容的にはそれとまったく異なるむしろ大陸に伝統的な、そして直接的にはかれがコンディヤックからうけついで効用説をもちこんだのであった。」（中野『古典恐慌論』、93頁）とされる。同様に山口茂教授も、「セイの経済学は個別経験的にしてノミナリズムによる体系なきスミスの経済学を材料とし、これをケネーの経済表の精神を以て体系を与え、体系ある近代経済学となした」（山口『セイ経済学』有斐閣、169頁）と、ケネーを始祖とする「本質論としてのフランス経済学の伝統」（規範理論）をイギリス古典経済学の政策論的性格に對置される。前者は、セュの効用理論をいわゆる「効用価値説」としてではなく「生産費説の一変種」と解することによってスミスの系譜に位置づけるのに対し、後者は固有の価値理論と解することに基づいて反対の立場に立つのであるが、価値関係を所得分配関係に即して論じるセュ経済学体系はスミス《価値構成説》の正統的継承といわなければなるまい。近代限界効用理論の先駆ともいべきセュの効用価値説は、所得—生産物分配関係を交換関係に解消することによって、価値の絶対量にかなする規定を不問に付したことの必然的帰結に他ならず、従来の評価は、《効用理論》そのもののセュ経済学に占める意義についての過大評価に基づくものと思われる。

の論述からも明らかなごとく、《生産》を「物質の創造にあらずして効用の創造である」（『概論』、<下>291頁）と解し、《消費》を「物質の創造の破壊たるにあらずして効用の破壊」（同上）と解するセュの見地に立脚すれば、そうした《生産》と《消費》の媒介環として位置づけられる第2編《分配論》こそ、効用価値説に定位するセュ経済学体系の中軸をなす積極的な分析対象をなすことも容易に看取することができよう⁹⁾。

かかる第1編《生産論》と第3編《消費論》との結節環として位置づけられる第2編《分配論》で積極的な展開をみたセュの価値—価格理論は、それゆえ、《市場的交換—流通関係》と《所得—生産物分配関係》とを同一の俎上で扱う内容を有するものとならざるをえない。より正確に言えば、《所得分配関係》を《交換—流通関係》に擬して論じ、後者を前者のうちに解消するところに、セュ《分配論》の特殊性と《販路説》の理論的基礎とが存するのである。

すなわち、「生産基本」所有者の所得は以下

9) セュ経済学体系の礎石が第2編《分配論》にあり、そこで展開された《市場理論》こそ基軸的論理をなすものであることは、次のセュによるマルサス宛書簡から容易に推察されよう。「学兄、貴下は、生産的労働と不生産的労働との区別はアダム・スミスの著作の礎石をなすもの…、とおっしゃいます。否、学兄、スミスの著作の礎石はこの点にはありません…。このすぐれた著作を永久に支持するものは、そのなかで物の交換価値はいっさいの富の基礎であるということがどの頁にも主張されている点です。経済学が一個の実証科学となったのはこのときからであります、なぜなら、いっさいの物の市場価格はある規定された量であって、ひとはそれについて諸要素を分析し、諸原因を確定し、諸関係を究明し、そして諸変化を予見することができるからです。」（中野訳『恐慌に関する書簡』、38-9頁）更に、「アダム・スミスは富の生産と消費との現象の全体を抱擁していなかった、が彼は私たちが彼にかわってこの認識に透徹せざるをえないようにするだけのことをした」（同上、40頁）と。これはセュが単に「生産的労働」論を棄却したことを意味するわけではなく、生産物分配を市場的交換関係に擬して論ずるスミス価値構成説の《正統的》継承が特有の「生産的勤労」（service productif）把握をもたらしたことに留意すべきであろう。この点にかんしては、羽鳥教授の所説（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、94頁）に賛意を表しがたく、《分配=交換（市場）理論》としてのセュ経済学体系の性格に着目しなければならないのではなかろうか。従来、セュの市場理論について、多分に第1編《生産論》に位置する《販路》の章に限定して解釈されてきたことは、あらためて検討を要すると思われる。

のように設定され、それが社会的総生産物価値に等しいものとされる。「生産的勤労」を《労働・資本・土地(自然)》からなる諸生産基本の「最初の生産物」(『概論』、<下>80頁)と解し、それと労働生産物との「交換」の帰結として《所得》を定立する¹⁰⁾。そして、「人の手離そうと欲する物との交換によって取得しうる他物の分量」(同上)を《尺度》とする価値の一般的規定がここにおいても妥当し、《所得》は獲得される生産物の大きさに比例するものとして、社会的総生産物の価値額に等置されたのであった。ここから、セエは、以下の結論を導き出したのである。「完成された生産物は、その創造に協力した勤労の全体に対して、その獲得した価値によって支払われる。…これらの勤労は、生産物の価値によって支払われるのである。」(『概論』、<下>92頁)いわゆる《総生産物価値＝総所得》の恒等式命題に他ならない。

すなわちセエにあっては、「土地利潤」(地代)、

10) 諸生産基本の「生産的勤労」を「最初の生産物」と解し、「非物質的財貨」とみなす理解は、次の論述において端的に示されている。セエはマルサスに対して、「私は、すべての商品はそのようにして(労働をもって一引用者)買われねばならない、ただし労働という表現を資本や土地の提供する奉仕のうえにもひろげて、といいます。私の主張は、それ以外の方法では商品は買うことができないということ、ひとが物に効用と価値とをあたえるのはつねにこのような奉仕によるのだということ、つぎに、われわれが生産した効用を、したがって、価値をわれわれ自身が消費するか、さもなければ他の人が生産した効用と価値を買うためにそれを利用する、という二つの途がわれわれの手にあるということ、この二つの場合に、われわれは生産的奉仕でもって商品を買うのであって、生産的奉仕を提供することが多ければ多いほど、ますます多く商品を買うことができるということ、これです。／貴下は主張なさいます、非物質的な生産物などというものは存在しない、と。おやおや、学兄よ、本来からいえばそれ以外のものは存在しないのです。」(『書簡』、32-3頁)と主張する。この「生産的勤労」の理論こそ、セエ経済学体系総体の交換論的性格についての凝縮的表現に他ならず、「生産は広義の交換 (grand échange) にすぎない」(Traite d'Economie Politique, 1 éd., 1803, tom. II, p. 80) という『経済学概論』初版以来の了解がアダム・スミスにおける労働投下の交換過程視と共通することが推察されよう。この「非物質的財貨」としての「生産的勤労」の理解こそ、単なる生産の交換への解消というにとどまらず、《所得-生産物分配関係》を《交換-流通関係》に解消して《販路説》命題を定立するための論理的な槓杆をなすものといわなければならない。

「資本金利潤」(利子) および「産業利潤」(労働賃銀プラス企業利潤)を構成要素とする《所得》こそ「生産的勤労の価格」に他ならず、それは生産物価値によって支払われるものとして、生産物価格の変動の《基準》をなすものとされる。ここにわれわれは、セエの《生産費説》に固有の論理構造、すなわち、「生産的勤労の価格」(生産費)と生産物価値-価格との相互規定的循環構造を指摘できるのであり、それがセエに固有な《流通-交換関係》と《所得-生産物交換関係》との統一化の論理をなすことを明らかにしうるであろう。

ところで、セエ経済学体系において、需給均衡を実現する市場機構は、「効用」と「生産費」との均衡化として語られる。すなわち、制限された資力に基づく諸個人の各種欲望の《等級づけ》の設定によって、需要量は市場価格(「時価」)の如何に依存して変動し、同時に、消費者数の如何によっても変動するものとされた。他方供給は、市場価格と「生産費」との比較に基づいて増減するものとされるのであるが、この「生産費」は各種「生産的勤労の価格」によって構成され、生産継続の下限を示すものとして設定されているのである¹¹⁾。このように、市場価格変動と需給変動との相互規定的なセエの市場価格機構にかんする理解は、究極的には、「生産費」によって規定される《均衡状態》に収斂せしめる機構として論じられていることがわか

11) 「デイビッド・リカードのような諸論者が、生産物の価値を規制するものは生産費であるという場合、彼らのいうことは、生産物はその生産費以下の価格ではけっして継続的に売られないのだという意味では正しい。しかし、彼らが、生産物に対する需要はその価値に影響しないという時、間違っているように思われる。」(『概論』、<下>24頁)すなわち、需給関係を一時的偶然的要因に解消してその捨象を出発点に据えたリカードとは異なり、市場価格の均衡水準そのものを需給関係にもとめる通俗的な議論に陥ったのである。この点については、同様にスミス《価値構成説》に定位した、マルサス《有効需要論》との共通性が指摘されうるであろう。より具体的には、「リカードが、劣等地の耕作こそ優等地の利潤の原因である、とするのはあたらない。劣等地の耕作を必要ならしめるのは小麦価格の騰貴であって、社会的需要の拡大に他ならず、それ故、土地の生産的勤労に対する需要増加が土地の利潤を発生せしめるのである。」(『概論』、<下>230-1頁)という叙述から窺うことができよう。

る(『概論』、<下>10-20頁)。しかるに、この「生産物の生産費を決定する基礎」(『概論』、<下>22頁)としての「生産的勤労の価格」についても、その需要は獲得される生産物価格と所得との比較に基づいて、供給は所得と「生産基本維持費用」(資本価値)との比較に基づいて変動すると理解されているのであるから(『概論』、<下>90-1頁)、全体系が一つの循環的論理構造をなしていることが看取できるであろう¹²⁾。

かくして、第2編《分配論》の中心課題をなすものとして展開されたセエの価値—価格理論の性格を踏まえることによって、以下の結論を導くことができよう。第一に、「効用価値説」に立脚するセエの市場価格—需給均衡化機構にかんする理解は、究極的には、「本源的価格」(prix originaire)の「生産費」による規定関係のうちを集約されるものといわなければならない。かかる意味において、第二には、セエの価値—価格理論における《生産費説》こそ、アダム・スミスの《価値構成説》を踏襲したものに他ならず、《総生産物価値=総所得》の事後的命題によって総括される《分配論》的性格が明確に看取される。その結果として、第三には、スミスにみられる《交換—流通関係》視角からの分配関係の設定に基因して、価値関係が所得配分に相即する生産物分配一般、すなわち社会

的再生産の物質的基礎のうちに解消され、市場価格機構はその枠内において単なる「相対的価格変動」として把握されたにすぎない。

畢竟するに、価値関係を《分配論》に集約するセエの経済学体系にあっては、いわゆる《市場問題》が《総生産物価値=総所得》という分配論上の事後的恒等式命題のうちに消失せざるをえない。賃銀・企業利潤、利子、地代を、「生産基本」の「生産物」として定立された「生産的勤労」の代価として措定することによって、《所得—生産物分配関係》が交換過程化され、それに基づいて社会的「純生産物」(produit net)の存在を否定する点に到っては、ケネー、スミスとも一線を画することに留意しなければならない¹³⁾。《古典派剰余価値論》を確立したリカードとは対極的に異なり、賃銀(企業利潤)、利子および地代を、形成せられた社会的総生産物〔商品〕価値の階級的分割部分と解することなく、「非物質的生産物」(produit immatériel)として把握された諸「生産的勤労」の価格と見做すことに基づいて、企業利潤、利子および地代として実現される剰余価値生産—分配関係がその交換=流通論的表象のうちに隠蔽されざるをえないのである。かかる意味において、セエ経済学体系の基軸をなす《分配論》で積極的展開をみた価値—価格理論こそは、アダム・スミスの《価値構成説》を学史的背景とする、所得—生産物分配関係の交換—流通論的展開に基因する固有な性格を有するものといわなければならない。

セエ経済学=価値理論体系にかんする以上の総括的了解を踏まえて、われわれは次に、それから必然的に生ずる《販路説》について検討をくわえることにしよう。

「生産を完了した生産物は、その瞬間から、その価値の全額だけ他の生産物に対して販路を提供する」(『概論』、<上>307頁)との理解に基づいて、《過剰生産恐慌》に対する否定的論拠を与えるべく提起されたセエの《販路説》命題は、「生産物に対する支払いは生産物によってなされる」(同上)といった、結果的意味における《物物交換》関係に埋没する可能性を有するも

12) セエ価値論の循環論的構造については、羽鳥教授による卓越した理解が参照すべきであろう。「セエによれば、商品の価格は生産費によって決定される。それなら生産費を構成する生産的諸用役の価格は何によって決定されるのか。それはそれぞれの用役に対する需要供給に依存する、…しかし、それらの用役の一つである労働者の提供する労働用役の価格に関しては、彼はそれが労働者の生活維持費に帰着するのであり、したがって生活資料の価格によって規制されるのであることを認める。それならば、労働用役の価格を規制する生活資料の価格は何によって決定されるというのか。もとより、セエの答えは生活資料の生産費だと再び生産費を持出すほかないであろう。ここに生産費説にとって避けることのできない論理の悪循環が形成される。」(羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、79頁)羽鳥教授は、ここに「セエの所説が効用価値論でも労働価値論でもない」(同上)所以をもとめたのであるが、むしろ、かかる均衡水準決定における論理的悪無限こそ、通俗的な《需要供給論》に陥らざるをえない効用価値論を必然ならしめたものといわなければならないまい。

のといえよう。ただし、その際に留意しなければならないのは、セエにおいても「貨幣は生産物の価値を運ぶ車輛にほかならない」(『概論』、<上>301頁)という、古典派貨幣認識に共通する《貨幣車輛説》への依拠に基づいていることである。それは、以下の論述において、より端的に示されている。

「アダム・スミス以来経済学に注意をむけてきた人たちはみな、われわれが消費対象を買う場合、実際は、それを貨幣、つまりその支払にあてるところの通用上の金でもって買うのでは

13) セエは、「純生産物なる語は、個々の企業者各自の所得にのみ適用されうるものにすぎないが、全ての個人的所得の集計たる社会の所得は、一国における土地、資本、産業より生ずる総生産に等しい」(『概論』、<下>100頁)と、社会的意味における「純生産物」概念を否定するのであるが、それは以下の《立替理論》に基づくものである。「売上げ価格のうち、自己の利潤とみなし所得を構成するとみなすものは、自己の支出を差引いた残りの純額である。彼の支出は、他の生産者に対する種々の所得部分の立替に他ならず、生産物価値の総額から償還される。」(『概論』、<下>98-99頁)賃銀〔利潤〕、利子、地代を「生産的勤労」の「価格」とみなす、所得—生産物分配関係の極端な交換過程視に基因して、《スミスのドグマ》が固有の変形を遂げたものと解すべきであろう。かかる「セーにおける社会的総生産物と社会的収入との同一視」(Marx, Mw., Bd. I, S. 74, ①96頁)を「スミスの理論を俗流化」したものと解するマルクスは、次のように批判した。「第一に、年々生産される価値が年々消費されるというのはまちがいである。固定資本の大部分については、このことはあてはまらない。年々生産される価値の大部分は、価値増殖過程のうちにはいることなしに、すなわち総価値が年々消費されるということなしに、労働過程のうちにはいる。しかし、第二に、消費財源のうちにはいるためではなく生産手段として——それが出てきたと同様の生産に、それ自身かまたは等価物の形をもって返される生産手段として——消費される価値は、年々消費される価値の一部分を形成している。第二の部分は、第一の部分を越えて個人的消費にはいることのできる価値から成っている。これは純生産物を形成するのである。」(Mw., Bd. I, S. 75, ①96-7頁)《V+Mのドグマ》に対する一般的批判にすぎないマルクスのセエ批判は、スミスおよびリカードにおいて社会的=階級的分配関係を同時に資本関係と同一視したことの帰結に他ならない《労賃基金説》に対して積極的なものであるが、資本関係そのものを消失せしめたことの必然的帰結としては明らかにしていない。その意味で、「セーは、資本関係を導入した世界における販路説を主張していることを看過してはならない」(溝川『古典派経済学と販路説』、32頁)、「むしろ、この点においてセーの販路説の特徴が示される」(同上)とする溝川教授の肯定的評価には疑義を抱かざるをえない。「生産基本」としての「資本」理解こそ、資本関係そのものの否定に他ならないことが留意すべきであろう。

ないとする点で意見の一致をみえています。われわれは、われわれの生産物を販売することによって、あらかじめ、この貨幣自身を購買していなければなりません。」(Lettres à M. Malthus sur différens sujets d'économie politique, notamment sur les causes de la stagnation générale du commerce, 1820.『恐慌に関する書簡』、中野正訳、世界古典文庫、14頁—以下『書簡』と略記)ここから、「われわれはだれでも、各自の生産物をもってしか他人の生産物を買うことができないのであるから、人々はより多くの生産をすればするほどますます多く買うであろう」(『書簡』、15頁)という、周知の帰結が導かれることになったのである。

セエ自身は決して《物物交換》によって成立する社会を想定しているわけではないが、古典派経済学に共通する《実物経済モデル》の理論的設定に基因して、《価値関係》もおのずから自然質料的な社会的物質代謝(生産—分配—消費)一般のうちに解消されたことの必然的帰結といわなければなるまい¹⁴⁾。すなわちセエは、価値関係の特殊な物象的形態規定性を明らかにしえず、労働生産物の自然的属性に即して理解することによって、一方では《効用価値説》に立脚した通俗的《需要供給論》への埋没と、他方では《市場的交換—流通関係》の《社会的所得—生産物分配関係》への解消を論拠とする《販路説》とに陥らざるをえなかったのである。

「いずれの階級についても、およそ所得なるものは、生産された価値のうちから彼らの取得する部分によって構成」(『概論』、<上>309頁)さ

14) セエ経済学体系の「実物経済学」としての性格について、山口茂教授は、「実物経済学とはいっても、交換価値関係を通しての実体把握であるから、彼の経済学は価格体系を中心的な構造とし、これによって生産、分配、消費の関係が規定され、…それが調和せんとする均衡理論として把握されているのである」(山口『セエ<経済学>』、120-1頁)と理解される。しかしながら、セエは意識的に「貨幣的分析を通じて実物経済学を描かんとしたのではなく、直接に実物分析に突入」(同上)したと解することは、市場的交換関係の生産物分配一般への解消という古典派経済学に共通する難点を不明確にするものであり、《貨幣車輛説》への依拠という共通性をも明らかにしえない誤解といわなければなるまい。

れ、また「生産物の価格は、この生産物の創造に必要な不可欠な労労に対して支払う額と等しくなければならない」（『概論』、<下>23-4頁）。

かかる分配上のいわゆる《総価値＝総所得》という事後的恒等式命題が、《総需要＝総供給》という市場的条件に転化せしめられる所に、セエ《販路説》の陥穽を指摘することができる。そして、こうした基本的な枠組のなかで、部分的過剰生産の是正＝需給均衡化の機構が、「生産費」と「効用」との相関関係に基因する相対的価格変動として外的・付随的に言及されるにとどまったものといえよう。資本の自己増殖運動に集約される市場価格機構として明らかにされない限り、かくのごとく、単なる質料的な生産物分配の視角から、《生産と消費の一致》を媒介する《生産費と効用の一致》として語られるにすぎないのも、蓋し当然といえよう。

これまでわれわれは、セエ経済学体系に固有な性格を踏まえ、そこに展開された価値＝価格理論と《販路説》との関連に焦点を定めて論をすすめてきたが、それを総括すれば以下になるであろう。

「一国民を構成する一切の個人の所得の総和は、この国民の所得を形成する。それは、この国民の一切の生産物の総価値に等しい。」（『概論』、<下>101-2頁）かかる分配論上の命題に立脚して、セエ《販路説》は《一般的過剰生産》否定の論拠たらしめられる。「自然的あるいは政治的な災厄、政府の貪欲あるいは無能というような、不可抗力的原因または不当な人為的手段」（『概論』、<上>309頁）による以外に、生産に対する如何なる制約も存しないことになるからである。

先に關説したごとく、スミスにおける《市場的交換＝流通関係》から《所得＝生産物分配関係》への視座の転換に伴う価値論上の理論的深淵、断絶が、セエにあっては、市場的関連の社会的生産物分配一般への解消によって全く看過されるところとなったのである。それは、一方では、古典派貨幣認識に共通する難点、すなわち「流通手段」機能に偏した一面的貨幣認識に

基因して、貨幣による購買を駆動力とする特殊な市場的関連が社会的物質代謝連関——その観念的表象がいわゆる《物物交換》関係に他ならない——のうちに消失し、価値関係も積極的に社会的生産物分配に対応する所得分配関係として、消極的には需給不均衡に伴う相対的価格変動として付随的かつ外的に言及されたにとどまったからに他ならない¹⁵⁾。他方では、セエ経済学体系そのものの性格に内在する固有の難点として、交換論的視角から「生産物」(produits)と「商品」(commodities)とを区別し、前者のうちに「生産的労労」によって形成される「非物質的生産物」が含まれると解する（『書簡』、32-5頁）ことに基因して、分配論の俎上で交換関係を論ずる前提が与えられたからである。

貨幣の「価値尺度」機能を個別的契機とする諸商品の価値関係＝価格体系の量的形成という、《市場的交換＝流通関係》の物象的な形態的規定性を解することなく、「生産物」が一定量の価値物であることを自明の自然的前提とすることに基づいて、価値関係が社会的質料交換一般のうちに解消されたのである。古典派経済学に共通する「流通手段」機能に偏した一面的貨幣認識こそ、かかる意味において、 $W-G-W'$ における W と W' との質料交換という「使用価値」的側面に拘泥した帰結といえよう。これは、諸商品価値の量的措定としての「価値尺度」機能の看過によるものであり、スミス、リカードとの共通性が指摘しえよう。内容および性格に

15) セエ貨幣認識における難点について、溝川教授は、「価値尺度、価値保有手段としての貨幣の機能を無視して、専ら、貨幣を交換の媒介物としてのみ見ることは、セエの効用価値論の立場をよく反映しているといえてよい」（溝川『古典派経済学と販路説』、28頁）とされるが、他方で、スミス、リカードに共通する「貨幣車輛説、つまり、貨幣ペール観は、周知のように、販路説の一つの大きな支柱となるものである」（同上、24頁）というとき、両者は齟齬をきたすであろう。われわれはむしろ、効用価値論、労働価値論の如何にかかわらず、古典派経済学に共通する貨幣認識の難点として明らかにしなければならない。《価格形成》の個別的契機に他ならぬ貨幣の《価値尺度》機能の無理解のうえに立脚する、通俗的な効用価値論および古典派労働価値論に共通した欠陥を開示するものとして、《販路説》批判の課題が設定されるべきであろう。

において異なるとはいえ、ともに《販路説》への依拠が指摘される所以であり、それを J. M. ケインズが古典派経済学の総括的表現たらしめたことは、それなりの妥当性を有するものと思われる。

しかしながら、後者の点については、セエとリカードとの決定的相違が指摘されなければなるまい。賃銀(企業利潤)、利子、地代を諸「生産的勤労の価格」として解することにに基づき、《所得分配関係》自体が交換過程化されたのである。ここにわれわれは、《労働—俸給、資本—利子、土地—地代》といった「三位一体的範式」(trinitarische Formel)の原型を探ることができるのであり、それはスミス《価値構成説》に胚胎する、《交換—流通関係》視角からの《所得—生産物分配関係》の表象的理解といえよう。いわゆる《市場問題》を解消する方向性において共通の《販路説》に立脚しながらも、《価値分解説》に定位するリカード販路説と異なる所以は、そこにあるといえよう。

以上の検討を踏まえて、次にわれわれは、古典派経済学の確立者ともいべきリカードについて、彼の経済学体系に固有な《販路説》を検討しなければならない。《所得—生産物分配関係》の《交換過程》視に立脚するセエ販路説を、古典派労働価値論に基づいて止揚しながらも、自ら新たなる《販路説》に陥らざるを得なかった所以を探ることになるであろう。

Ⅲ リカード経済学と販路説

リカードは、その主著『経済学および課税の原理』(“On the Principles of Political Economy and Taxation,” 1817. “The Works and Correspondence of David Ricardo,” Vol. I. 堀経夫訳、雄松堂書店—以下『原理』と略記)への「序文」において、自らの経済学体系の課題を以下のごとく設定したのである。

「大地の生産物——すなわち、労働、機械、および資本の結合充用によって、地表から得られるすべての物は、社会の三階級、すなわち、土地の所有者、その耕作に必要な資本(stock)

つまり資本(capital)の所有者、およびその勤労によって土地が耕作される労働者のあいだに、分割される。／しかし、社会の異なった段階においては、地代、利潤、および賃銀という名称のもとに、これらの階級のおのおのに割り当てらるべき、大地の全生産物の割合は、本質的に異なるであろう。それは主として、土壤の現実の肥沃度、資本の蓄積と人口、また農業において使用される熟練、工夫力、および器具に依存する。／この分配を左右する法則(the laws which regulate this distribution)を決定することが、経済学における主要問題である。」¹⁶⁾(『原理』, p. 5, 5頁)

すなわち、《賃銀、利潤、地代》としての所得分配に相即する総生産物の社会的=階級的分配関係が、一方では「富の増進」(progress of wealth)としての「蓄積」に依存するとともに、他方では「資本の蓄積」そのものを規定しかえずという、すぐれて動的な再生産=蓄積論に即して展開されている。ここにわれわれは、《古典派蓄積論》の確立を指摘することができよう。かかるプロブレマティクに規定されて、リカード価値理論は、その蓄積—再生産関係の分析に対する基礎理論として、固有の性格を有することが明らかにされなければならない¹⁷⁾。これまで、《スミス価値論の二面性》に対する、《投下労働価値説》の一面的純化に基づく克服

16) リカード経済学の分析課題は、以下のマルサス宛書簡において端的に示されている。「あなたは、経済学は富の性質および原因の研究である、と考えておられます。だが、私はむしろ、それは勤労の生産物を形成するのに協力する諸階級の間へのその生産物の分配を決定する法則の研究と呼ばれるべきものであると存じます。量に関しては、何らかの法則をたてることはできないでしょう。しかし、比率に関しては、かなり正確な法則をたてることができます。私は前者の研究は無益であてにならないものであり、後者の研究だけがこの科学の真実の目的であるという確信を日毎に強めております。」(Letter to Malthus, Works, Vol. VIII, pp. 278-9. 中野正訳『リカードのマルサスへの手紙』岩波文庫、<下>101-2頁)これについてマルクスは、「リカードが諸階級の経済的対立を——その内的関連が示すとおり——暴露し、言い表わし、それ故に、歴史上の闘争と発展過程との根源が、経済学のなかで把握され発見されている」(Mw., Bd. II, S. 163, @211頁)という「科学的功績」として評価している。

として評価されてきたリカード価値理論は、われわれのみるところ、むしろスミスにおいて「労働価値説の放棄」の原因をなした、《分配＝再生産（蓄積）関係》の分析に理論的基礎を与えることを課題とする、リカードに特有な分析視角に規定されたものと理解しなければならないからである¹⁷⁾。

すでに関説したごとく、《分業論》を起点に据えて市場的交換関係に即して展開された『国富論』第5章の論述においては、《労働》が、「労苦と煩勞」に対する代価として定立された一般諸商品価値の《等価性》を保証する「尺度」として把握されたにすぎない（『国富論』①150-1頁）。これに対して、第6章では総生産物の社会的分配関係に視座を転換することに基づいて《価値構成説》が提起され、「全生産物がこれら二つの異なる階級〔生産的階級と非生産的階級—引用者〕の人民のあいだに年々に分割されるさまざまな割合に応じて、この全生産物の通常のまたは平均的な価値は、年々に増加するかまたは減少するか、あるいは連年ひきつづき同一であるか、のいずれかになる」（『国富論』①200頁）という、すぐれて再生産—蓄積論的視座に立脚したのであった。かかる《問題領域》上の

17) 分配論に定位するリカード経済学の動態論的性格と価値理論との関係について、羽鳥教授による次の明解な指摘が参照されるべきであろう。「リカードの蓄積と分配の理論にあっては、動態過程における生産物の分配関係の変化様式の究明という問題が、生産物の諸階級間への分配比率の究明という問題として考察されているのであり、そうした問題の解明を企てる推論の全体を支えている基礎理論はリカード自身によって純化された古典派労働価値論にほかならなかったといえることができる。」（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、69頁）

18) 『経済学原理』の編別構成からみても、リカードに固有な分析視角が明らかになる。時永教授は、『原理』第一・二章のうちに、リカードが、スミス価値論に対する批判的観点から、投下労働量による価値の規定を直接に分配関係に對置させる研究方法を採用していることを、はっきりと認めることができる」（時永『経済学史』、272頁）ことを指摘され、更には、その「彼の研究方法は、その価値規定に対し、無媒介に現象形態である賃金・利潤・地代を對置させた」（同上、267頁）限界をも暴露するものとして理解される。後論において明らかにされるごとく、そうした難点こそ、階級的分配関係の内的分析を同時に《再生産＝蓄積論》たらしめる、《P…P循環》視角に定位した《古典派蓄積論》の確立を可能ならしめたものといわなければならない。

位相差にもかかわらず、「価格のすべてのさまざまな構成部分の実質価値は、そのおのおのが購買または支配しうる労働の量によって測られる」（『国富論』①191頁）とする価値規定についても、一貫したスミス《労働価値説》の性格をみなければならない。アダム・スミスにとって、「労働」はつねに「いっさいの商品の交換価値の実質的尺度」（『国富論』①150頁）として、すなわち、他人の生産物に対する支配力の量的基準であり、「尺度」（measure）に他ならないものとされる。それが、前者の關係に即しては諸商品の《等価交換》の基準として、後者の關係に即しては社会的総生産物の階級的分配比率の基準として、二様に使い分けられているにすぎない。

分業—交換関係を論理展開の起点に据えるスミス価値理論とは異なり、当初から蓄積—再生産關係に焦点を絞るリカードの価値理論が、その《労働価値説》の性格をスミスとは異にするのも、蓋し当然といえよう。「一商品の価値、すなわち、この商品と交換されるなにか他の商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働に対して支払われる報酬の多少には依存しない」（『原理』、p. 11, 13頁）とするリカードの批判的スミス理解については、いわゆる「支配しうる労働の量」を、資本—賃労働關係の下における《雇用量》に限定して解し、賃銀、利潤および地代が購入する生産物に對象化されている労働の量と解しない点で、解釈上妥当するものとはいえない¹⁹⁾。

19) アダム・スミスが、「なんらかの對象の生産に投下された労働力」と「それが市場において支配しうる労働量」とについて、「これら二つの表現は同意義のものである」（『原理』、p. 14, 16頁）かのごとくいう場合には、《等価交換》關係に即して、《支配労働力》としての交換価値の質的規定を《投下労働量》を「尺度」（measure）とする量的同一性によって指定する論理構造を理解しなければならない。したがって、《等価交換》の想定が事実上意味を有さなくなる『国富論』第6章では、アダム・スミスにおいても「一商品に投下された労働量」と「その商品が購買するであろう労働量」との「これら両者は相等しくない」（『原理』、p. 14, 16頁）ものと考えられているといつてよいであろう。だからこそ、《価値構成説》の展開を必然ならしめたのである。

しかしながら、かかるリカード《労働価値説》は、《等価交換》および《社会的生産物分配》に対する量的基準の提供といったアダム・スミスの《労働＝「実質的尺度」(real measure)》論としての外在的性格を止揚して、労働を初めて《価値形成的実体》として措定する、物象に内在した積極的展開といわなければならない²⁰⁾。

労働を《価値形成的実体》として把握することに基いて、初めて、「労働の価値」(労働賃銀)と労働の生みだした価値とが区別せられ、「一商品に投下された労働量と、その商品が購買するであろう労働量」(『原理』, p. 14, 16頁)とが相等しくない所以を明らかにしうるからである。かくして、消極的には、「労働の賃銀のいかなる変動も、これらの商品の相対価値になんらの変動をもたらさえない」(『原理』, p. 28, 32頁)として「市場価格」変動と切断するとともに、積極的には、「賃銀として支払われるであろう割合は、利潤の問題にとってはもっとも重要である、というのは、利潤が高いか低いかは、賃銀が低いか高いかに正確に比例」(『原理』, p. 27, 30頁)し、「労働維持のための基金」(the funds for the maintenance of labour)としての資本

20) リカード労働価値論における《価値形成的実体》としての労働把握は、単にスミス価値理論における一面の純化ということではできず、リカードに固有のものといわなければならないように思われる。「労働は、時にはより多量の財貨を、また時にはより少量の財貨を購買しうるであろうから、変動するのはそれらの財貨の価値であって、それらを購買する労働の価値ではない」(『国富論』, ①156頁)、したがって「労働だけは、それ自身の価値がけっして変動しないので、いつどのようなところでも、それによっていっさいの商品の価値が評価され、また比較されるところの、実際の、しかも実質的標準である」(同上)というとき、単に量的基準(質的同一性の基準)として労働が把握されているにすぎない。《等価交換》関係に即するかぎり、それらの価値量の絶対的規定要因について言及する必要はないからである。だからこそ、その枠組を払拭した『国富論』第6章において、《支配労働量＝投下労働量》の了解が忘却せられ、専ら《支配労働》規定に即した《価値構成説》が提起されたのである。これに反して、「すべての物はその生産に投下された労働の多少に比例して価値が大となり小となることを首尾一貫して主張」(『原理』, p. 14, 16頁)したリカードによる「交換価値の根源」の「定義」は、社会的総生産物の階級的分配比率の究明に際しての前提的な論理として要請される固有の性格を有するものといわなければならない。

蓄積、「労働雇用手段の蓄積」を規制するものと解されることになった。すなわち、《価値分解説＝古典派剰余価値論》に定位する、《分配＝蓄積論》の展開を可能ならしめたのである²¹⁾。

もちろん、リカードにおいても、市場的交換関係に即した《労働価値説》として提起されていることはいうまでもない。スミスに倣い、「人間の勤労によって増加しえない物を除外するかぎり、これ〔労働—引用者〕が実際にすべての物の交換価値の根底である、ということは経済学におけるもっとも重要な学説である」(『原理』, p. 13, 15頁)との了解に立って、「もしも商品に実現された労働量とその交換価値を左右するものとすれば、労働量のあらゆる増加は、労働が投下された当の商品の価値を増加させ、同様にあらゆる減少はそれをひき下げるにちがいない」(『原理』, p. 13, 16頁)と、さしあたり、諸商品の生産に必要な比較的労働量がそれら諸商品の交換比率に対する規定要因をなすものとして明らかにされたことはいうまでもない。

21) 《価値形成的実体》としての労働把握(リカード労働価値論)が、階級的分配関係の解明(古典派剰余価値論)と表裏一体をなすものであることについては、マルクスによる次の評価からも明らかであろう。「ブルジョア体制の生理学の——その内的・有機的な関連および生活過程を把握することの——基礎、出発点は、労働時間による価値の規定である。そこからリカードは出発し、いまやこの科学に対して、その旧来の慣行を放棄し、次のことを説明するように強要する。すなわち、この科学によって展開されたその他の諸範疇——生産関係と交易関係——が、この基礎・出発点に、どこまで適合するか、または矛盾するか、ということ…についてである。したがって、これこそ、この科学に対するリカードの偉大な歴史的意義」である(Mw., Bd. II, S. 163, ②210-1頁)。これは、「リカードの分配論が、単なる《生産物の分配》という意味で生産過程と独立に分配を論じたものではない」(時永『経済学史』, 299頁)とする時永教授の指摘によっても明らかのごとく、再生産関係に即した動態的な《分配＝蓄積論》としての位置づけに基づいて、価値の量的関係が、社会的総生産物の階級分配比率によって規制される社会的再生産の運動法則に集約されるものとして設定されているからに他ならない。ここから、時永教授は以下のように結論されたのである。「リカードの研究方法は、…投下労働量による商品の価値決定という出発点が、資本主義社会における《分配》関係に、したがって、《地代・利潤および賃銀の自然的行程》に、どこまで対応するか、ということであった。そして、この方法が、第一章価値論、第二章地代論という論理展開を生み出したのである。」(時永『経済学史』, 271頁)

かかる意味において、「商品の交換価値 (exchangeable value), すなわち、一商品のどれだけの分量が他の商品との交換に与えられるべきかを決定する規則は、ほとんどもっぱら各商品に支出された労働の比較量 (comparative quantity of labour) に依存する」(『原理』, p. 12, 15頁) というリカード《労働価値説》も、究極のところ、ブルジョア的な《等価交換イデオロギー》の物質的基礎への実体還元にはすぎないものといえよう。諸商品の使用価値的交換比率が唯一経済学的内容を有するのは、需給均衡を実現する社会的総労働の部門間配分比率にかんする物象的表現たりうる場合に限定されるからである。しかるに、「労働をもって商品の価値の基礎とし、またその生産に必要な比較的労働量をもって、相互の交換において与えられるであろう財貨のそれぞれの分量を決定する基準とするからといって、われわれは、商品の現実の価格すなわち市場価格 (market price) が、この価値すなわちこれらの商品の本来的かつ自然的価格 (primary and natural price) から、偶然かつ一時的に離れることを否定するものである、と推定されてはならない」(『原理』, p. 88, 104頁) というのであるから、先の「比較的労働量」に基づく「交換価値」=使用価値的交換比率の規定が、「資本が、たまたま需要されている種々の商品の生産にむかって、ちょうど必要な分量で正確に割りあてられる」(ibid., 同上) ための《需給均衡化=利潤率均等化機構》とは直接かかわりなく論じられているといえてよい。

そこでわれわれは、かかるリカード価値理論について、以下のことを指摘しえよう。

「比較労働量」に基づく「交換価値」、すなわち「相対価値」(relative value) 規定としては、「水平主義」的《等価交換イデオロギー》に立脚した形式的立論にとどまり、第4章「自然価格と市場価格」で展開された相対的価格変動論に解消されるものといわなければならない。これに対して、《投下労働量》に基づく「実質価値」(real value) 規定としては、市場価格—資本家的競争機構とは乖離したところで、社会的

総生産物の分配関係に即した「蓄積」(再生産)論に接続する、リカードに固有の理論的性格をみなければなるまい。そして、後者がリカード経済学体系の基軸的論理をなし、前者は「自然価格」からの「市場価格」の「偶然的、一時的乖離」として付随的に考察されたにとどまったのである²²⁾。

この二義性は、第2章「地代について」の論述で、端的に示されている。一方で、地代を賃銀および利潤とともに生産物価値の分割部分としながらも、他方では、地代発生の原因を土地の質的一量的な利用制限(『原理』, p. 70, 82頁)と、追加労働(蓄積)に伴う《収穫遞減》(『原理』, p. 71-2, 84-5頁)とにもとめ、マルクスのいわゆる「差額地代」(Differentialrente)に即して論ずることに基因して、終局的には「最大の労働量によって生産される穀物こそが、穀物の価格の規制者なのであって、地代はその価格の一構成部分としてすこしも加わらないし、また加わりえない」(『原理』, p. 77, 91頁)として捨象することにならざるをえないからである。《価値分解説》としての統一的展開におけるこうした齟齬は、これまでの通説的批判にみられるごとく、単なる「絶対地代」(absolute Rente)の看過といった消極的理由にとどまるものではなく、リカード経済学体系そのものの《分配=蓄積論》的性格に胚因するものといわなければならない。すなわち、《需給均衡化=利潤率均等化機構》および《地代生成の論理》に他ならぬ《市場価格—競争機構》を積極的に自らの体系に組み込みえず、むしろそれを系論にしりぞけることによって、総生産物の社会的(階級的)分配関係に即し

22) ここにわれわれは、リカード「自然価格」(natural price)の二義性を明らかにすることができよう。「市場価格」変動の基準として設定される「自然価格」は需給均衡価格に他ならないのであるが、社会的労働配分の交換論的表象にすぎない「比較労働量」に基づく「交換価値」規定と同一視されることによって、資本制的運動機構(競争)論が階級的分配関係の内的構造論のうちに吸収されざるをえないからである。かかる階級的分配関係と資本関係の同一視、あるいは前者による後者の吸収こそ、特殊資本制的蓄積機構を看過した質料的再生産条件に即しての《古典派蓄積論》——P…P循環視角——を必然ならしめたものといわなければならない。

た《再生産＝蓄積論》に一元化する理論体系の性格によるものといえよう。

かくして、《分配論》として展開されるリカード経済学にあつては、蓄積＝社会的再生産の拡大が、賃銀と利潤の対抗関係に即した生産物価値の階級的分割比率によって規制されるものと理解されたのである。ここで留意すべきことは、「収入」(revenue)のうちどれだけ多くの「直接的消費資財」(the stock reserved for immediate consumption)が「生産的労働者」(productive labourer)に向けられるかを政策的見地から言及するスミス蓄積論(『国富論』, 352-62頁)とは異なり、「労働の自然価格」規定を媒介とする、社会的再生産の長期的な「自然行程」(the natural course)に即した《動態過程》として展開されていることである²³⁾。

『原理』第6章「利潤について」から看取されうる、リカードの蓄積と利潤率低下の「自然的傾向」の論理は、おおよそ以下の内容を有するものとして要約されよう。《蓄積に伴う「労働」に対する需要増加→「労働の市場価格」の騰貴＝人口の増加→劣等地耕作の拡大と収穫逓減に伴う穀物価格の上昇→「労働の自然価格」の上昇→利潤率の低下(→富の終焉)＝地代の増加》。

23) リカード「蓄積」論に対するリカード労働価値説の意義については、以下の時永教授による至当な論述が参照されなければならない。「この労働価値論の導入によって、リカードは、一面では賃銀騰貴が物価騰貴を伴うというスミス以来の見解(価値構成説一引用者)を否定し、物価つまり《生産物の価格》は《財貨の交換価値》として投下労働量の大小によってのみ左右されるものであり、賃銀騰貴は利潤の減少のみを結果するのだとして、賃銀(ないし穀物価格)と利潤とが対立的に変動する関係にあることを明確にすることとなった。」(時永『経済学史』, 263頁)しかしながら留意すべきは、古典派労働価値説に基づく生産物(商品)価値の絶対量の外的設定こそ、階級的分配関係と資本関係との同一視をもたらし、蓄積動機をなす利潤の絶対量が専ら社会的総生産物の階級的分配比率に規制されるものと解される原因をなしたことである。かくして、「利潤率」の低下は「生産的消費」に対する生産物分配比率の低下の表現たりるのであり、資本関係の表象をまとった「蓄積」論が展開されたのである。「剰余価値」論の俎上で「利潤」を論ずることによって、「費用価格」要因のみが利潤量の規定要因たらしめられたことの帰結といわなければならない。

この、「賃銀の上昇と、増加する人口に必需品を供給することの困難の増加との結果として、一般的利潤率は低下しつつあり、漸次により低い水準に落ちつきつつある」(『原理』, p. 119, 140頁)「自然的行程」の分析として展開されたリカード蓄積論は、労賃変動に比例する人口の増減という、マルサスに共通な《人口法則》論を背後に前提するものである。ところでリカードは、「労働の自然価格」(natural price of labour)を「労働者およびその家族の維持に要する食物、必需品、および便宜品の価格に依存」(『原理』, p. 93, 109頁)するものとし、他方「労働の市場価格」(market price of labour)を「供給の需要にたいする割合の自然の作用から、実際に労働にたいして支払われる価格」(『原理』, p. 94, 110頁)と解することに基づいて、「労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようとも、それは、諸商品と同じように、これに一致しようとする傾向をもっている」(同上)としたのであった。

そこでわれわれは、リカード蓄積論について以下のことを指摘しなければなるまい。第一に、《利潤率低下》の論理的径路は、資本蓄積が「人民の増加にたいして継続的な刺激を与えうる」(『原理』, p. 95, 111頁)という想定の下で初めて成立しうるものであるが、人口の増加が労働供給の増加を介して「労働の市場価格」を「自然価格」に規制するという他の論理と如何なる関連にあるかが不問に付されている²⁴⁾。第二には、《価値形成的実体》としての「労働」把握と、「労働の自然価格」規定とに基づく、生産物価値の階級的分割比率に相即するものとしての生産物分配(＝階級的再生産)関係に即した「自然的行程」論としては、他面での「誰でも、自分の蓄積を生産的にする目的をもたないで蓄積する者はなく…」(『原理』, p. 122, 143頁)という「蓄積にたいする動機」(同上)としての、個別資本家的視角からの《利潤》規定と如何なる論理的整合性もちうるものとして展開されているかが問われなければならない。しかるに、賃銀および利潤の「穀物賃銀」および「穀物利潤」

への換算に基づいて——《穀物経済(corn-economy)》の想定——、階級的分配関係が個別資本的運動(蓄積)機構に擬して論じられ、それらにおける問題領域上の位相差が明らかにされえなくなったのである²⁴⁾。

総じて、かかるリカード蓄積論については、《価値形成的実体》としての労働把握(古典派労働価値説)と、労働生産物の社会的分配関係に即した質料的再生産関係の「自然的行程」としての展開とに基因して、一面では重農主義的制約を払拭して《古典派剰余価値論》の確立を可能ならしめながらも、他面では階級的《搾取関係》に即して論ずべき生産物(商品)価値の社会的分配関係を、直接的に、個別資本的蓄積動

向の規定要因と同一視する難点を指摘しなければならぬ。先に検討したセウのようにかかる《分配関係》を生産と消費とを媒介する《市場的交換—流通関係》に解消することなく、それらの統一としての《再生産関係》として把握したとはいえ、それを実現する特殊資本制的機構が積極的に体系の中へ組み込まれえないものとなった。かかる個別資本家の蓄積とそれによって実現される社会的(階級的)再生産との、すなわち《動機》と《帰結》との同一視は、前者がそれによって規制せられる《市場価格—競争機構》を系論にしりぞけるリカード価値実体論と、それに基づくリカード蓄積=動態論の《 $\dot{P} \dots \dot{P}$ 循環》視角からの自然主義的性格に胚因するものといえよう²⁵⁾。

リカード価値—価格理論の基本的性格とそれに立脚した蓄積論にかんする以上の検討を踏まえ、最後にわれわれは、そうした難点がリカー

24) リカードはこの点について、長期理論と短期理論との形式的区別をなしているのではないかと思われる。「これらの増加した生産物、およびそれが当然ひき起こす需要が、利潤をひき下げるかどうかは、もっぱら賃銀の上昇に依存している、そして賃銀の上昇は、ある限られた期間を除けば、労働者の食物および必需品を生産することの容易さに依存している。私は、ある限られた期間を除けば、と言う、なぜならば、労働者の供給は、つねに結局は、彼らを維持する手段に比例するであろう、という論点ほど確実なものはないからである。」(『原理』, p. 292, 337頁)しかしながら、第一に、「自然的行程」における《市場価格の騰貴→自然価格の上昇》も、《労働の市場価格の上昇→労働の自然価格への収斂》の論理も、ともにその間に固有の《人口法則》を介入させるものであるから、かかる形式的区分によって両者の矛盾を止揚することは妥当とはいえないであろう。第二に、周知の図式によって呈示されるリカードの「自然的行程」論が、長期的動態過程そのものの分析であると解することには留保を要するであろう。それは、リカード分配論の課題が、「[生産物の分配の]比率」について「かなり正確な法則をたてる」(Letter to Malthus, Works, Vol. VIII, p. 289. 『リカードからマルサスへの手紙』, <下>102頁)とあり、「[生産物の]量に関しては、何らかの法則をたてることはできない」(ibid., 同上)とすることから明らかであろう。すなわち「自然的行程」論は、社会的再生産動向に関する《傾向的法則論》にとどまるものであり、動態的な過程分析たりえない、抽象的—機械的演繹にすぎない。この点は、彼のマルサスへの手紙によってより明確に看取されよう。「あなたがいつでも特定の変動の直接的かつ—時的な諸効果を念頭においているのに対して、私がこうした直接的かつ—時的な諸効果を全く脇へ除けてしまっ、もっぱらそこから生ずる恒久的な事態に注目を集めている」(Letter to Malthus, Works, Vol. VII, p. 120. 訳, <下>10頁)と。これこそセウが「實際生活に何ら適用しえない抽象」(『書簡』, 142頁)と擲論した所以にほかならない。また、「自然的行程」の帰結として設定される《富の終焉》が、同時に、生産物の豊富な「恒久的な事態」たりうる所以でもある。

25) 生産物分配関係と資本関係との同一視に立脚するリカードの《分配=蓄積論》は、彼が《 $V+M$ のドグマ》に陥らざるをえなかったことの一因をなすものといえよう。ところで、この《 $V+M$ のドグマ》が、リカード経済学にとって必須の論理としての積極的な意義を有するか否かについては、議論のわかれるところである。たとえば、羽鳥教授は従来の積極的評価に対して、次のような否定的見解を呈示された。「おそらくリカードは、蓄積とは従来奢侈品の購入や生産的労働者の雇用にあてられていたファンドが原料や機械の購入や生産的労働者の雇用にあてられるファンドに転化することだという規定と、蓄積とは生産的労働者に代えて生産的労働者の消費を増大することだという規定を同じことだと考えていたのである。そうして彼は後者の規定の方が前者よりも一層簡潔な表現だと思ったので、とくに後者の規定を好んで用いたのだと思われる。…私はリカードの蓄積に関する規定の中にこのドグマが直接に現われているとは考えず、両者の関係をほぼこのように考えるのである。」(羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』, 168頁)個別資本家の関係の社会的相互連関と階級的分配関係との同一視に基づいて、さしあたり農業資本を例にとって農業生産物の借地農業家(資本家)、地主、農業労働者への分配関係を明らかにするための便宜的な意義を有するにすぎず、リカード蓄積論の必須の要件をなすものとはいえない。もちろん、それは古典派経済学に伝統的な《労賃基金説》に示される「資本」概念の曖昧さに由来するものであり、同時に「収入が貯蓄されて資本に追加される、とわれわれが言うときに、その意味するところは、収入のうち資本に追加されると言われる部分が、生産的労働者ではなくて生産的労働者によって消費される、と言うことなのである」(『原理』, p. 151, 175頁)という、《貯蓄—即—投資》の了解をも生ぜしめたのである。

ドをして《販路説》に依拠せしめざるをえない所以を明らかにしておこう。

《価値形成的実体》としての労働把握（古典派労働価値説）と《価値分解説》とに立脚して、労働生産物の社会的＝階級的分配関係のうちに物質代謝の質料的な再生産条件をさぐるリカードの《分配＝蓄積論》としての経済学体系においては、いわゆる「市場問題」が《所得－生産物分配関係》のうちに消失せざるをえない。すなわち、賃銀、利潤および地代が生産物価値の社会的分配範疇として定立され、生産物価値を実現する《総需要》の所得源泉として措定されることにならざるをえないからである。こうした《市場問題》の理解における因果関係の転倒は、リカード蓄積論の自然質料的な再生産関係に即した分析視角に基因するものであり、資本家的蓄積としての個別的契機を、市場価格機構とは乖離した階級的分配比率の問題に解消するところにあるといえよう²⁷⁾。

かくして、リカードは以下の結論を導きだした。「すなわち、需要にはぜんぜん限度がない一資本がなんらかの利潤を生じているかぎり、資本の使用にはぜんぜん限度がない、そして資本がどのように豊富になろうとも、賃銀の上昇以外には利潤の低下にたいする妥当な理由がな

い、そしてさらに付言しうるとすれば、賃銀の上昇にたいする唯一の妥当にして永続的な原因は、増加する労働者数にたいして食物および必需品をまかなうことの困難の増加ということである、と。」（『原理』、p. 296、341頁—傍点は引用者）

かくのごとく賃銀と利潤との対抗関係のうちに集約されるものとして設定された価値関係の量的規定性は、リカードにあつては、生産物の分配関係に相即するものと解されるがゆえに、消極的には《総生産物価値＝総所得＝総需要》の事後的恒等式命題に依拠した《市場問題》理解に陥り、積極的に質料的再生産条件に即した「自然的行程」としての「蓄積」理解に終わったのである。かくして、リカードは、「蓄積」

27) リカード経済学体系における《販路説》の意義については種々の評価がなされている。羽鳥教授は、「セー法則はリカードの体系にあつては、それがその体系を支える一つの柱であつたというのは確かではあるが、しかし、リカードの経済学からひき出されるすべての命題を支える基礎的論理だとみなすのは当をえていないであろう。…リカードがセー法則によって処理しようとした問題はあくまでもいわゆる実現の問題に限定されているからである。…リカードの体系において、セー法則が作用する範囲は、すでに商品の生産過程で搾出された利潤がつねに実現を保証されているかどうかということであつたにすぎない。だから、彼がセー法則によって否定したのは、あくまでも資本制の商品の一般的過剰ということであつたにすぎない」（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、89-90頁）と、過小評価される。これに反して、溝川教授は積極的な評価を与えておられる。「労働価値論の基礎の上に展開されるリカード体系の基軸となる資本蓄積論において、さらにその適用としての恐慌論において販路説はその支柱としての役割を演じたのであつた。リカードにおける販路説は、スミスの利潤率低下論の批判として持ち出されたという以上に、それは、需要よりも供給の側から分析を始めるための方法論的な仮説への指向をもちながら、直接的には、ミル類型の貯蓄＝投資論と、いわゆる $v+m$ のドグマ論、そこから進んで、資本と労働の可動性によって実現される世界を理念化するものとして、リカード蓄積論の不可欠の存在であつたといわねばならない。」（溝川『古典派経済学と販路説』、92-3頁）同様に時永教授は、「セーの理解との根本的な相違を念頭において、セーの《販路説》がリカードにとつてもった意味を考へるならば、それは、リカードをして、商品流通…そのものについての考慮を必要ならしめ、資本蓄積の制限を前項にみたような利潤率低下の把握のみ見出す論理を貫徹させることになつた。」（時永『経済学史』、315頁）と、《分配＝蓄積論》に定位するリカード販路説が、《市場問題》を質料的生産物分配－階級的再生産関係のうちに消失せしめる積極的意義を明らかにしている。

26) 《P…P循環》視角に定位するリカード「蓄積」論について、富塚良三教授は次のような批判を提起された。「リカードは、資本主義的生産の動向が利潤率によって規制されることを資本の論理に即して明確に把握しながら、他方、資本主義的再生産過程を社会的再生産一般の過程に還元してとらえるP…Pとしての古典派的再生産把握の観点から、《実現問題》を全くその理論体系の外に放逐してしまつたのである。」（富塚『蓄積論研究』未来社、1965、168頁）この批判は、『資本論』第2巻第3編において展開された、 $W'…W'$ フォーミュラ基準の再生産表式論は、 $G…G'$ 基準の有効需要論とP…P基準の古典派的再生産論との両面批判の意図を含めて展開されたものであつた（同上、182頁）との了解に立ってなされたものといえよう。しかしながら、P…Pフォーミュラにしろ $W'…W'$ フォーミュラにしろ、それらがその一面的分析視角をなすにすぎない《再生産論》としての生産物の階級的分配関係に即した展開とならざるをえず、特殊資本制的蓄積機構を射程に収めるものとはいへない。ここに、『資本論』体系に即していえば、第3巻「総過程」の展開が要請される所以が存し、かくして初めて古典派蓄積－恐慌論争の地平を超越する途が拓かれたことについては後論で明らかにするであろう。

に対する市場的規制機構を看過し、社会的再生産に対しては自然的条件に基因する質料的生産物分配関係に即した規制のみを認めるにすぎない、新たな《販路説》に陥ったことが指摘しえよう。「収入が貯蓄されて資本に追加される」(『原理』, p.151, 175頁)「蓄積」概念が、「一国の生産物」の可除部分が「不生産的労働者ではなくて生産的労働者によって消費される」(ibid., 同上)という、生産物分配関係に即した再生産(動態)論の視角において理解されていることの当然の論理的帰結に他ならない。この《分配=蓄積》視座に定位する《貯蓄=投資》の恒等式命題は、リカードに固有の《販路説》への依拠を必然ならしめるものであるが、以下の論述からこれを窺うことができよう。

「一国の年々の生産物は、その年々の消費を満たしてなお余りがあるときは、その国の資本を増加させるといわれる、その年々の消費は、すくなくともその年々の生産によって満たされないときは、その国の資本を減少させるといわれる。それゆえに、資本は、生産の増加によってか、あるいは不生産的消費の減少かによって、増加しうるであろう。」(『原理』, p.150, 174頁)

以上の検討によって、《総価値=総所得》の事後的恒等式命題が、先に関説した《貯蓄—即—投資》の了解を伴って、社会的再生産の動態過程(「自然的行程」)における一般的過剰生産(universal glut)の可能性の否定という事前的条件に昇華せしめられる、リカード《販路説》の理論的基礎を明らかにしえたであろう。

IV 古典派価値理論と市場価格機構

これまでわれわれは、セェとリカードのそれぞれの経済学体系に内在して、それらの性格と分析視角の相違に基づく《販路説》の二類型を抽出してきた²⁸⁾。かかる相違は、そもそも、アダム・スミスにおける価値理論の二面性に胚因し、《市場的交換関係》と《階級的所得—生産物分配関係》との問題領域上の位相差に留意することなく、その一面的継承に基因するもので

あることが明らかにされなければならない。

スミスは、《市場的交換関係》に即して定立した諸商品の価値関係(等価交換関係)をそのまま所得分配に対応する生産分配の量的基準に据えるとき、《価値構成説》に陥り、いわゆる「スミス価値論の二面性」をもたらしたのである。これを受けて、セェは徹頭徹尾《流通表面》に立脚した分析視角から、生産物分配関係の交換過程化をはかったのである。それによって、《総価値=総所得》という分配論上の事後的恒等式命題が、《総需要=総供給》としての事前的な市場命題に昇華せしめられたのであった。かかる意味において、セェ《販路説》は、スミス《価値構成説》の流通論的改作といわなければならない。スミスにおいて不明確ながらも価値理論の二面性として提起された《市場的交換関係》と《階級的分配関係》との問題領域上の位相差を全く看過することによって、分配関係を再び交換関係のうちに一面的に解消したことの必然的帰結なのである。

28) 溝川教授は、《販路説》の二類型をセェとJ. ミルともども、「交換論的販路説」と「生産論的販路説」として提起される。「セーが『経済学概論』の初版において、《すべての者は、楽しく生活するためには、いくつかの他の商品が必要とする。彼らが彼らの生産物をもって他人の生産物と行うに至る交換は、これらの生産物に販路を提供する》と書いたとき、販路説は交換に関する命題としての母斑を帯びて出てきたように思われる。これに対して、ミルが『商業擁護論』において、《商品の生産は、生産された商品に対して市場をつくり出すのであって、しかも、こうした市場をつくり出す唯一の普遍的な原因なのである》と書いたとき、販路説は生産に関する命題としての母斑を帯びて出てきたように思われるのである。」(溝川『古典派経済学と販路説』, 14頁) われわれは、こうした内在的な研究成果に依拠しながらも、価値理論の位置づけに基因する経済学体系の性格の種差を問うという分析視角から、セェとリカードとの類型的差異を明らかにしたのである。内容的には、《市場問題》—「実現」問題そのものの解消という同一の理論的俎上にあるといわなければならない。因に、ミルの立論は、商品が大量であろうと少量であろうと、「その全商品が、つまりその一半が他の半分と交換」され、「その市場は常にその供給と等しい」(James Mill; “Commerce defended, An answer to the arguments by which Mr. Spence, Mr. Cobbet, and Others, have attempted to prove that commerce is not a source of national wealth,” 2nd ed., 1808, p. 86. 岡茂男訳『商業擁護論』未来社, 97頁)とする限りで、セェと同一の基盤に立脚するものといえよう。

これに反して、『国富論』第2編「資材の性質、蓄積および用途について」で端緒的展開をみた古典派蓄積論に当初から焦点を絞り、その発展的継承をめざしたりカードは、かかる《蓄積＝再生産論》の基礎理論として設定された《投下労働価値説》、すなわち《価値形成的実体》としての労働把握に立脚して、《価値分解説》を提起したのである。生活資料の価値を基礎とする「労働の自然価格」規定と、総生産物価値マイナス賃銀としての利潤（純収入）規定とを介して、それらに規制される生産物の階級的分配比率の変化こそが社会的再生産の動的蓄積過程を左右する唯一の制約要因であることを明らかにすべき基底論に他ならない。「労働を維持すべき基金」として措定された「資本」量が「生産的労働者」向け消費財の質料的大いさによって規制されると解する、《労賃基金説》に定位するリカード分配論は、かかる意味で、社会的総生産物の階級的分配関係に即した質料的再生産の動的蓄積過程論として、固有の《販路説》に陥らざるをえなかったといえよう。

このように、《分配＝蓄積論》に定位する経済学体系を展開したりカードと、《分配＝流通論》に定位して積極的＝観念的均衡論を唱えたセーとの相違は蔽うべくもない²⁹⁾。しかるにわれわれは、他方で、セーとリカードが「市場問題」にかんする処理において《販路説》に陥らざるをえない共通性を指摘しなければならず、この《販路説の二類型》を、古典派価値理論とそれに基づく市場価格機構の理解に胚因する難点とのかかわりに即して明らかにしておこう。

一方は静態的な《交換関係》視角から、他方は動態的な《再生産（蓄積）関係》視角から、

29) この相違について、羽鳥教授は次のように理解される。「リカードの体系の基軸はスミスの場合と全く同様に、蓄積と分配の理論であったが、セーはこれをみずからの体系の外に放逐する。セーの意見では、それは《実際生活に何ら適用しえない抽象》的理論であるにすぎず、したがって、《実証科学》としての経済学が取扱うべき対象になりえないからである。」（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、67頁）この場合、スミス《価値構成説》の正統的継承に立脚するセーの分析視角を、彼に独自のものと解することは妥当しないであろう。

所得分配に対応する社会的総生産物の階級的分配関係について考察したのであり、ともに《価値関係》の量的規定性を所得分配関係のうちに解消してしまう共通性に留意しなければならない。それによって、市場的関連に即して定立され、資本家的生産に対する規制を媒介する価値関係の形態的規定が、《総価値＝総所得》という事後的恒等式命題のうちに吸収され、個別資本家的蓄積機構と価値の絶対的規定とのかかわりが不問に付される所以を開示しえよう。《分配＝交換論》に定位するセーの《販路説》が、先述の事後的恒等式命題を《総需要＝総供給》という事前的条件としての市場命題たらしめる積極的主張であるのに反して、《分配＝再生産（蓄積）》論に立脚するリカードのそれは、社会的再生産に対する資本制的規制機構を自然質料的な再生産条件の問題に解消する消極型といわなければならないのも、価値関係の絶対的規定とのかかわりを不問に付す同一の狙上においてであるにすぎない。

かかる価値関係の絶対的規定にかんする共通した了解に基因して、市場的規制機構については、相対的価格変動としての「市場価格」＝「相対価格」の「自然価格」＝「真実価格」への収斂の機構のみが考慮されたにとどまった³⁰⁾。

「生産費」と「効用」との一致に即して《需給均衡》を論ずるセーの相対的な市場価格変動にかんする通俗的理解はいかに及ばず、「資本の蓄積動機」を踏まえたリカード《蓄積論》においても、現実的には《産業循環》過程として現われる社会的再生産の時系列的変動に対する《市場価格機構》の特殊資本的規制作用が全く看過されたのである。そこでわれわれは、さしあたり、古典派価格論として最も体系的に整備されたリカードの《市場価格論》を手懸りにして、その限界を論及しよう。

「私が読者の注意をひきたいと望んでいる研究は、諸商品の相対価値の変動の結果にかんするものであって、その絶対価値のそれにかんするものではない」（『原理』、pp. 21-2, 25頁—傍点は引用者）というとき、リカードにおける「諸

商品の相対価値の変動」が意味するところは二様である。すなわち、需給不均衡に基づく「市場価格」変動とその「自然価格」への収斂の機構、および、資本蓄積に伴う穀物価格—「労働の自然価格」の変動に規制される《生産物価値＝生産物量》の階級的分配比率とそれに基づく社会的再生産の質料的規制機構、という二つの分析課題に集約される内容を有する。

その際、「市場価格」の均衡基準が、賃銀、利潤および地代の「自然率」(natural rate)によって措定される「自然価格」として定立されていることは、それら二つの問題領域の論理的結合を呈示するものとして、それらを形式的に裁断することによって通俗的な《需要供給論＝効用価値説》に依拠せざるをえなかったセエとの決定的な差異を看取することができる。しかしながら、かかるリカードの《市場的交換—流通関係》と《階級的所得＝生産物分配関係》との安易な一元化——《生産価格》の「自然価格」への解消——は、市場価格機構を生産諸部門間相互の相対的な需給均衡化論に局限する難点を

30) セエとリカードとに共通する《市場価格機構》の相対的価格変動—部分的過剰生産論としての展開という共通性にもかかわらず、両者の間には決定的な相違がある。時永教授は、この点について次のごとく至当な理解を示しておられる。「一般には、リカードはセエと同一視され、部分的供給過剰は認めたと一般的供給過剰は否定した経済学者だと評価され、その区別は考慮されることが少なかった。…つまり、リカードのばあいは、セエの理解とは根本的に異なり、部分的供給過剰を、利潤率の一般的利潤率への均等化傾向のうちに、とらえているということが出来る。」(時永『経済学史』, 314頁)その相違は、更に富塚教授によってより明確に指摘されている。「J. B. セエとジェームズ・ミルおよびリカードとの間には、かなりに本質的な理論的相違がある。(相対価値論としての)労働価値説の基礎に、また利潤率の平均化運動との関連において、部分的過剰＝過少の関係を、《価値》(＝《生産価格》)からの(市場)価格の乖離とそれへの収斂の問題として、それなりに明確に定式化したリカードと、効用価値説に拠り、したがってまた、部分的過剰＝過少による価格変動がそれからの乖離として把握すべきその基準たる相対価値関係をさえ把握しえなかったセエとは、同日に論ぜらるべきものでなく、両者の間には、《古典派経済学の最高の到達点》と《俗流経済学の始祖》との間の決定的な相違がある。」(富塚『恐慌論研究』, 52頁)かかる相違は、資本関係を分配論の俎上から放逐したセエと、それを分配関係のうちに吸収したリカードとの相違に基因するものとして明らかにさるべきであろう。

孕むものといわなければなるまい。

諸商品価値の絶対的・量規定が古典派的投下労働価値説に立脚する《総価値＝総所得》の《販路説》命題に基づいて外的に設定されている以上、価格変動は、経済動態の時系列的変動過程における生産諸部門間の需給不均衡の反映に他ならない《価格変動率》の差異に限定されて論じられるにとどまらざるをえない。かくして、需給不均衡に対応するこの《価格変動率》の相違を、《市場価格の自然価格に対する乖離と収斂》として形式的に論ずる古典派価値—価格理論に依拠するならば、「市場価格」変動に規制される資本家的蓄積の個別的契機とその産業的連鎖過程を介する社会的帰結としての再生産規模の拡大とが形式的に裁断されざるをえないであろう。そこで、一方では、『原理』第4章におけるごとく《価格変動率》の相違に対応する諸部門間相互の《資本蓄積率》の相違にすぎないものが「資本の〔部門間—引用者〕移動」として観念的に論じられ、他方では、かかる個別資本的契機を看過したところで生産物の社会的＝階級的分配関係に即した「自然的行程」としての再生産＝「蓄積」理解を生ぜしめたのである³¹⁾。

ここにわれわれは、スミス、セエ、リカードに共通して指摘しなければならぬ、古典派価格

31) この《再生産＝蓄積論》としての展開こそ、資本関係を階級的分配関係のうちに解消し、一方では、質料的再生産関係(P…Pフォーミュラ)が資本関係の様相をまとして《一般的利潤率の傾向的低下の法則》として提起されるとともに、他方では、需給不均衡に基づく諸生産部門間の利潤率不均等をめぐる「競争」原理が展開されたのである。前者については、資本家的蓄積の「動機」としての利潤把握が、再生産拡大に対する質料的条件をなす「生産的労働者」むけ消費財の大いさに還元される(「穀物利潤」の「生産的消費」への転化)ものとして、事実上意味をなさなくなっていることに留意すべきであろう。かかる資本関係と分配関係の同一視こそ、特殊資本制的蓄積機構の看過を必然ならしめたものといわなければならない。この点について、時永教授による以下のごとき適切な指摘が参照されるべきであろう。「リカードは、…当初から生産過程における範疇と分配過程における範疇とを直接に同一視し、剰余価値を利潤と直接に同一視している。したがって、資本の蓄積も、本来は剰余価値の資本への転化の問題として生産過程の問題であるにもかかわらず、リカードの場合は、分配論の問題として解明されざるをえない。」(時永『経済学史』, 307頁)

理論の《閉鎖体系的均衡論》としての限界を看取しなければならぬ。リカードでは価値関係の絶対的量規定を、「貨幣商品」との《等価交換》の観念的想定に基づいてノミナルな「一般的物価水準」の問題に解消——「不変の価値尺度」規定——し、不問に付したことの必然的帰結といえよう。市場的規制機構を《相対的価格変動論》に解消する共通の了解に立脚して、セエはスミスによって不充分ながらも提起された古典派蓄積論の萌芽を《分配＝交換論》を骨子とする自らの経済学体系から放逐し、またリカードは賃銀と利潤との対抗関係として設定した価値関係を生産物の階級的《分配＝再生産関係》に集約する自然質料的な《P…P循環視角》に定位した「蓄積」論を展開したのである。こうした市場価格機構と蓄積機構との切断こそ、古典派経済学に共通する《販路説》への依拠を必然ならしめたものに他ならないのであるが、さらには、個別資本的蓄積の産業連関構造に即した波及連鎖過程としての「景気循環過程」総体を射程に収めえない古典派経済学、および、そこでの《恐慌論争》の限界もおのずから明らかになる³²⁾。

《市場価格機構》を需給不均衡に相即する諸部門相互の《相対的価格変動》として論ずるにすぎない限り、個別資本的蓄積が「資本移動」

32) セエとリカードとに共通する《販路説》と古典派蓄積論における《P…Pフォーミュラ》とに関して、富塚教授は次のように指摘される。「リカードは、一方では、《利潤》が資本主義的生産にとっての動機および目的であることを明確に理解し、その観点から彼の《動学》—《資本蓄積と分配の理論》を展開したにもかかわらず、他面では、歴史的観点の欠除とP…Pとしての再生産把握に制約されて、資本主義的生産を単純商品生産に、且つ後者をたんなる生産物の生産に解消してとらえ、かくすることによって(全面的過剰生産)恐慌の可能性を否定する結果となったのである。この側面に関するかぎりでは、リカードもまたセエとなんら異なるところはない。」(富塚『恐慌論研究』, 52頁)しかしながら、《P…Pフォーミュラ》視角に定位するリカードの《分配＝蓄積論》をもって、「単純商品生産」の想定に立脚するものと解することは妥当しないであろう。「利潤率」が「生産的消費」に対する質料的な分配比率に解消されるところにその難点をみなければならず、資本制的運動機構が自然質料的な拡大再生産の条件に解消される固有の論理的操作に注目しなければならない。教授の指摘によれば、《価値分解説》に定位するリカード蓄積論の意味が看過されることになるであろう。

として観念的に把握され、社会的再生産の拡大を実現する特殊資本制的機構の個別的契機をなすものとして理解されえない。すなわち、市場価格変動と社会的再生産との媒介機構として把握しえないのである。かくして、セエがその経済学＝価値論体系に再生産の動態過程を射程に収めえず、またリカードが市場価格機構とは乖離した「蓄積」＝再生産論を生産物の階級的分配関係に即して論じなければならぬ、すなわち《販路説》の必然的根拠を資本制的蓄積機構の看過にもとめることができる。そしてそれは、市場価格機構を《相対的価格変動》に局限する古典派価格理論の閉鎖体系的均衡論としての難点に基因するものといわなければならない。いずれにしても、個別資本的蓄積とその産業的連鎖に他ならぬ《景気循環過程》に言及することなく、その過程における部門間相互の共時的な《価格変動率》の相違を「市場価格」の「自然価格」からの《乖離》として論ずる、観念的な《静態均衡論》に陥ったのである³³⁾。

この古典派経済学に共通する市場価格機構にかんする理解の難点、すなわち、生産諸部門相互の《価格変動率》の相違を《市場価格の自然価格からの乖離》とし、それに対応する《資本蓄積率》の相違を《資本の部門間移動》と解することに基づいて、社会的再生産総体の時系列的変動過程との関連を明らかにしえない《静態均衡論》としての観念的な閉鎖体系性は、価値関係を労働生産物としての《自然的属性》に即して理解する古典派価値理論そのものの限界に胚胎するものといわなければならない。それこそ、《販路説》の究極的原因を意味するものといえよう。

第一に、「価値」を労働生産物の《自然的属性》と解することによって、価値関係を生産物の社会的＝階級的分配関係に集約する、古典派価値論の自然主義的限界が指摘されなければならない。「効用」に価値の源泉をもとめるセエや、「商品を生産する労働の特殊性」を看過するリカードの古典的労働価値説においては、市場的関連を介して形成される価値の形態的量規

定を明らかにしえず、それゆえ市場的規制機構を、絶対的には、《総価値＝総所得》の事後的恒等式命題に、相対的には、共時的な《相対的価格変動論》に、消失せしめたのである。

第二には、価値関係の絶対的量規定が分配論上の命題に集約されることに基づいて、貨幣による購買（G—W）を駆動力とする市場的交換＝流通関係の特殊性が、生産物の社会的分配関係一般のうちに消失せざるをえない³⁴⁾。そこで、一方では、諸商品価値の絶対量を前提とした《等価交換》関係の想定のもとに、「流通手段」機能に偏した一面的貨幣認識を生ぜしめ、他方では、分配論上の事後的恒等式命題を《市場的条件》たらしめる倒錯した理解をもたらしたのである。

第三に、貨幣の「価値尺度」機能を明らかにしえず、貨幣による購買を通じての《価格形成》の個別的契機を無視するならば、「市場価格」変

動の《均衡水準》が不問に付されることになる。そこでセエは、一定の購買力を前提とする消費者の需要配分（消費選択）基準の前提としての「効用」を「価値の源泉」と解することによって、「市場価格」（一物一価）決定一価格変動要因にすぎないものをその《均衡水準》の決定要因に昇華せしめるという、通俗的な《需要供給—効用価値論》に陥ったのである。これに反してリカードは、「すべての用途における資本利潤が正確に同一率にある」（『原理』、p. 90, 106頁）ことを保証する「自然価格」に《均衡水準》規定をもとめたのであるが、《利潤率均等化》という需給均衡＝資本配分の均衡的編成を実現する特殊資本制的な《均衡基準》規定をもってそれにかえることは妥当しないであろう³⁵⁾。

以上の検討を通じて明らかにされたごとく、セエとリカードが、《効用価値説》と《労働価値説》という基礎的立脚点を異にしながらも、ともに社会的再生産過程における市場的規制機構、すなわち個別資本家的蓄積機構の看過という《販路説》に陥らざるをえなかったことは、アダム・スミスの流れを汲む2つの経済学体系に共通する、価値関係の社会的＝階級的生産物分配一般への解消に基因するものといえよう。

33) 個別資本的蓄積とその産業的連鎖過程としての《景気循環》に言及しえない古典派蓄積論の限界は、生産物の階級的分配関係に即した《再生産論》の俎上で「蓄積」を論ずることに起因する。『資本論』体系に即していえば、第3巻「総過程」の課題をなす特殊資本制的運動機構に關説することなく、第2巻のいわゆる「再生産表式」論で示される結果的な「拡大再生産」関係を事前的な蓄積条件たらしめる転倒に等しい。ここに、リカードの《動態論》が、現実的な《景気循環論》としてではなく、きわめて抽象的一観念的な《長期的傾向論》にとどまらざるをえない所以が存する。かかる基本的な難点に言及することなく、マルクス「再生産表式」論に即した相対的《不均衡論》によって、古典派販路説—蓄積論を止揚しようとする安易な試みが数多くなされている。たとえば、羽鳥教授は次のように主張される。「問題点は、彼（リカード—引用者）が蓄積の前後における需要の大きさを比較する際に、生産財に対する需要と消費財に対する需要とを合計し、財貨に対する全体としての需要総額のみを比較している点である。このように処理される限り、なるほど蓄積の前と後とで需要の大きさは少しも変わらない。しかし、もしわれわれが生産財に対する需要と消費財に対する需要とを別々に考察すれば、蓄積の前と後とで需要にある種の変化が生じたことを認めうる。すなわち、節約による資本の蓄積が行われれば、その年度には少くとも消費財の中の奢侈品に対する需要は従前よりも減少し、これに代って生産財に対する需要が増大することであろう。したがって、蓄積は《需要の型》を変化せしめることによって、当該年度において少くとも奢侈品の供給過剰をひきおこさずにはおかないであろう。」（羽鳥『古典派資本蓄積論の研究』、171-2頁）こうした通俗的なマルクス《表式論》理解に立脚して、《分配＝蓄積論》というリカードと同一の俎上にたつかざり、何らの問題の解決にもならないであろう。

34) この点について、富塚教授は次のように批判される。「古典派の問題把握においては、W—G—Wなる形態運動が事実上W—Wに、単なる生産物交換に解消され、そうして、かような《商品流通》把握は、P…P循環を事実上の基準とするところの古典派的な総再生産把握と対応しているのである。」（富塚『恐慌論研究』、51頁）かかる、「社会的総体としてみた諸商品のW—G総額とG—W総額」との一致、および、「社会的総体としてのW—Gの部門別構成」の「社会的需要G—Wの配分構成」への対応という古典派的《流通条件》の大枠のなかで、その部分的否定によって《販路説》を止揚しようとするにすぎない諸種の試みは、マルクス以来の伝統的なものといえよう。いわゆる「実現問題」も、W—GとG—Wとの間に「価値保有手段」（遊休貨幣）の「流通界」からの流出を想定することに基づいて、両者の量的不一致を提起するものである。しかしながら、こうした立論それ自体が、諸商品価値の量的大きさを外的に前提する、「流通手段」機能に偏した古典派貨幣認識の一面性に共通する限界を有するのであり、 $\Sigma(W-G)$ と $\Sigma(G-W)$ との量的一致なるものも、総販売価額と総購買価格との表裏一体的同義反復として何らの経済学的意義も有さないことすら気付かれていない。この点については、あらためて検討を加えなければならない。

《分配論》を基盤とするそれらの経済学体系において、価値の絶対的・量的規定を《総価値＝総所得》の事後的命題に委ねることによって、市場的関連に即した《価格形成》の個別的契機を看過したことの必然的帰結に他ならない³⁶⁾。価値

35) 古典派貨幣認識の難点にかんして、溝川教授は、「価値尺度、価値保有手段としての貨幣機能を無視」（溝川『古典派経済学と販路説』、28頁）したことを指摘される。その場合、「価値尺度」機能が「相対価格」としての価値の量的表現基準の提供と解される限りでは、単なるノミナリスティックな貨幣機能に解消され、それによって古典派価値—価格理論の限界を止揚することはもとよりできないであろう。「真実価格」と「相対価格」との関係という、アダム・スミス以来の貨幣認識に終始するにとどまるからである。これに反して、G—Wを個別的契機とする諸商品価値の量的措置と解することによって、初めて、資本の自己増殖運動を規制する市場価格機構の積極的な理論的意義が明らかにされ、《実現論》における単なる過剰か否か、あるいは販売額と購買額とが一致するか否かという問題設定の古典派的地平を超えて、資本制の蓄積機構の積極的な運動の契機として射程に収めらるであろう。マルクスにもその残滓を窺いうる古典派の貨幣認識の諸欠陥については、後論をつうじて明らかにされなければならないが、さしあたり拙稿「マルクス貨幣理論における価値と価格——《転形論》批判の基礎視角——」（『東京大学経済学研究』第18号、1975）を参照されたい。

36) ケインズが《セエ法則》を、「全体としての産出量の集計的需要価格（Aggregate Demand Price）が、あらゆる産出総量の集計的供給価格（Aggregate Supply Price）に等しい」（J. M. Keynes; “General Theory,” p. 26）とする事後的恒等式命題とみなしたのに対して、シュンペーターは次のごとき解釈を提起した。「曰く、全体としての産出量の集計的需要価格はあらゆる産出総量の集計的供給価格に等しきものたりうる。或いは別個に言いかえると、＜単一商品例えば＞靴の産出総量に対して均衡が不可能な場合＞であっても、全産出量の間における均衡は、産出量の全体量に対して可能である。…諸構成部分の相互の間の関係に関連せしめないうで、総産出量の均衡とか不均衡とかいうようなものは存在しないと。」（J. A. Schumpeter; “History of Economic Analysis,” 1954, p. 624. 東畑精一訳『経済分析の歴史』第4分冊、1310頁、岩波書店）シュンペーターの解釈は、セエ経済学体系を《一般均衡理論》の先駆として位置づけることに基づいて、《恒等式》関係としては否定するものであるが、セエ価値—価格理論の過大評価に基づく誤解といわなければならないまい。因に、「販路」の章は、相対的価格変動による均衡化が論じられる第2編《分配論》に先立って、第1編《生産論》に位置しており、シュンペーターの解釈に従えばその理由も不明確にされるであろう。シュンペーターの提起した問題は、むしろ《セエマルサス論争》を踏まえた《販路説》の新たな展開と様相として今後の課題となるであろう。この点については、M. Blaug; “Economic Theory in Retrospect,” 1962（杉原他訳『経済理論の歴史』〈上〉、東洋経済新報社）第5章「セエ法則と古典派貨幣理論」を参照されたい。

関係が第一次的に生起する市場的関連に即して、貨幣の「価値尺度」機能に基づく価格形成の個別的契機が価値の絶対的・量的規定たる市場的条件として把握されない限り、それを《規制原理》とする個別資本的蓄積を、社会的再生産の拡大を実現する特殊資本制的機構として射程に収めえないのも蓋し当然だからである。そこでリカードに代表されるごとく、需給関係に即した相対的価格変動論と、生産物の分配関係に即した自然質料的な再生産＝「蓄積」論とが、全く別の論理として展開されることになったのであり、資本制経済の動態過程に対する市場的規制機構を明らかにしえなかったのである。

総じて、市場価格機構を需給均衡化に即した相対的価格変動に局限する《静態均衡論》としての閉鎖体系性は、価値の絶対的・量的規定を市場的関連に即した貨幣の「価値尺度」機能によって解明しえず、労働生産物の《自然的属性》として外的に前提する古典派価値理論そのものの限界によるものといえよう。貨幣による購買を通じて形成され、資本の自己増殖運動として集約される固有の形態的・量的規定を看取しえなかったのである。そしてそれは、《分配論》に理論体系構築の基盤をもとめる古典学派に共通した経済学体系の性格によるものといわなければならないまい³⁷⁾。

37) 以上の検討を通じて明らかにされた古典派蓄積論と《販路説》とを止揚する方向性については、以下の適切な指摘が参照されなければならないまい。「資本と賃労働を基軸とする資本の再生産過程は、市場における商品と貨幣との対立といかなる必然的關係にたつか、資本と賃労働の内的対立が個別資本の競争において、いかなる形態で現実化するか。これらの点の解明をつうじてこそ、リカードとマルサスに代表される古典派の対立を発展的に止揚する道が開かれるといわなければならないであろう。」（大内力編『資本論講座』第7分冊、27頁、青木書店）必ずしも明示的ではないが、《市場問題》を論ずる狙上を、マルクス《再生産表式論》に代表されるごとき階級的分配関係を論ずべき内的《再生産＝分配論》から解放し、『資本論』第3巻《総過程論》に代表される《蓄積＝競争論》に即して設定することによって、初めて《販路説》批判の基礎視角が与えられると解したことは評価されてよい。もっとも、そうした資本制的《蓄積＝競争》の機構を、「資本と賃労働の内的対立」の直接的な「現実化」として論ずることにはなお疑問の余地が残る、リカード蓄積論の残滓として再検討を要するよう思われる。

V 小 括

——古典派価値理論と販路説——

古典派価値理論における《価値構成説》(スミス, セェ)と《価値分解説》(リカード)との二類型は、畢竟するに、所得分配に対応する生産物分配関係の設定にかんする分析視角の相違に基因するものである。

スミスと同様に、セェは所得分配に即した生産物の分配関係に《交換＝流通論》的分析視角をもちこむことに基づいて、《総価値＝総所得》という分配論上の事後的命題を事前的市場命題たらしめる積極型の《販路説》を提起した。これに反して、価値関係を当初から生産物の階級的分配関係に集約し、質料的な再生産＝「蓄積」過程の一元的な規制要因たらしめたリカードの《分配＝再生産(蓄積)》論にあっては、「収穫通減」論に代表されるごとく、自然的条件のみがその規制要因として考慮されるにすぎない消極型の《販路説》をみる事ができた。

かかる分析視角の相違にもかかわらず、古典派経済学に共通する《販路説》への依拠は、《分配＝交換》論および《分配＝再生産》論という、生産物の社会的分配関係を祖上とする経済学体系に必然的な帰結といわなければならない。ここでは、価値関係の量的規定性が、絶対的には、《総価値＝総所得》の事後的命題のうちに解消され、他方、需給不均衡の反映として《相対的価格変動》が付随的に関説されたにとどまったのである。

かくして、《市場価格機構》の社会的再生産総体に対する規制作用を看取しえず、《相対的価格変動》に局限された前者と後者とが全く分離されてしまったのである。セェが《分配＝交換》論としての性格に制約されて社会的再生産の時系列的変動過程そのものを射程に収めえなかったとすれば、リカードはそれらを「資本を各事業にその要求される正確な額で割りあてる原理」(『原理』, p. 90, 106頁)と、「これら〔市場価格変動—引用者〕の偶然的原因とはまったく無関係な結果である自然価格、自然貸銀および自然

利潤を左右する法則」(『原理』, pp. 91-2, 108頁)とに基づく、全く別個の論理に従って展開したのであった。

総じて、古典派経済学は、固有な市場的関連を通じて形成される《価値関係》の形態的特殊性を看過し、貨幣の「価値尺度」機能によって措定される価値の量的規定性を労働生産物としての《自然的属性》と解することにに基づき、セェにおける《効用価値説》やリカードに代表される《古典的労働価値説》を輩出したのである。かかる《価値関係》の特殊な形態的規定性を看過する自然主義的理解に立脚する限り、《生産—分配—消費》という社会的物質代謝一般に即した理論構造とならざるをえず、共通して、《価値関係》が資本の形態的な「自己増殖運動」に集約されることなく、生産物の社会的(＝階級的)分配に対応する《所得分配》に直結せしめられるのも、蓋し当然といえよう。

そこで、「需要は生産によってのみ制限されるのであるから、どんな資本額でも一国内において使用されえないはずはない」(『原理』, p. 290, 334頁)との共通の了解に立脚するセェとリカードは、《総供給＝総価値＝総所得＝総需要》という命題に基づいて、一般的供給過剰を否定したのである。「生産物はつねに生産物によって、あるいは勤労によって買われる、貨幣はたんに交換を果たすための媒介物にすぎない。ある特定商品の生産が過多であって、それに支出された資本を償わないほどの供給過剰が市場に起こるかもしれない、しかし、このことがすべての商品にかんして事実であることはありえない。」(『原理』, p. 292, 336頁—傍点は引用者)

畢竟するに、価値を労働生産物としての《自然的属性》と解することによって、生産物分配関係に集約される古典派経済学においては、価値関係の絶対的量規定を《分配論》上の事後的命題に委ねて外的前提し、その枠内で、「一時的・偶然的原因」として想定される需給不均衡に対応する《相対的価格変動》のみが論じられるにすぎない。「市場価格」の「自然価格」からの乖離を、社会的再生産総体の時系列的変動

過程における《価格変動率》の相違にかんする共時的分析視角からの理論的表現として理解しえず、そうした動態過程とは別個の「原理」に従うものと機械的に裁断したことに、古典派蓄積論の「自然的行程」論としての限界をみることが出来る。市場価格機構を相対的な価格変動論に歪小化し、資本蓄積論に集約しえずに「市場問題」そのものを生産物分配関係のうちに消失せしめたことが、マルサス、シスモンディに代表される《販路説批判》の機縁をなしたのである。

しかしながら、それらの《古典的恐慌論争》は、恐慌時に特殊な、再生産の停滞に基因する滞貨の一時的累積のみを過大に評価し、かかる質料的な供給過剰の可能性にかんする可否を問うものにすぎなかった。そこでわれわれは、次に、《古典的恐慌論争》に内在して、それらが、市場価格機構と社会的再生産の拡大とを媒介する特殊資本制的機構としての、個別資本的蓄積の産業的連鎖過程に他ならぬ《景気循環過程》を射程に収めえず、恐慌の結果的現象のみに着目した論議にとどまらざるをえなかった限界を明らかにすべく要請されるであろう³⁸⁾。

38) マルクス以後の恐慌理論において支配的地位を占める《実現論—商品過剰論》についても、その結果論的問題設定において、古典的恐慌論者(T. R. Malthus, J.-C.-L. Simonde de Sismondi)と同一の地平に存する立論としてその限界を指摘しなければならないのであるが、しかも同時に、セエ、リカードに代表される《販路説》とも基礎的立脚点を共有する系論に位置づけられるものとして明らかにされなければならぬ。それらとともに市場価格形成機構に即した資本制的蓄積機構を理解しえず、《景気循環過程》の一局面としての恐慌時における滞貨の累積のみに拘泥することによって、《過少消費—過剰生産説》、《不均衡説》として提唱されたのであった。たとえば、K. Kautsky, Krisentheorien, Die Neue Zeit, XX, 2, 1901-2 (松井隆一編訳『マルクス恐慌理論』叢文閣, 1931) や R. Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, 1913 (前掲訳) に代表される《過少消費説》、および Tougan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901 (救仁郷繁訳『新訳英国恐慌史論』ベリかん社, 1972) に代表される《不均衡説》については、かかる意味において、マルクス『資本論』体系の古典派的適用にすぎないものとしてのその限界を指摘すべきであろう。さしあたり、宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953, 戸原四郎『恐慌論』筑摩書房, 1972, 伊藤誠『信用と恐慌』東京大学出版会, 1973等が参照されるべきであろう。

〔付 記〕

本稿は、マルクス『資本論』—恐慌論体系が如何なる方向性において、古典派《販路説》とそれをめぐる《古典的恐慌論争》の地平を超克しうるかを探ることを終局的課題とし、さしあたり、古典派蓄積論の限界を開示すべく、古典派価値—価格理論の性格に胚因する市場価格機構と蓄積機構との論理的切断に焦点を絞って、「市場問題」そのものを解消する方向性を批判すべく展開された。

当初は、『古典派価値理論と販路説——古典的恐慌論争と《販路説》——』と題して、以下の構想を抱いていた。

第1章 《販路説》の二類型——セエとリカード——

第2章 古典的恐慌論争と《販路説》——マルサスの《販路説》批判とその限界——

第3章 古典派価値理論と貨幣認識——《販路説》批判の基礎視角——

種々の制約によって、第1章に限定して論じたが、他の諸課題については、いずれ他日を期したい。